

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2011年5月 VOL.36

寄稿

訪日外国人観光の新段階

～2011年版 九州経済白書より

5

Top Interview

トップに聞く!!

- | | |
|---------|-------------------------|
| 西川 勲 氏 | 九州日観植物株式会社 代表取締役社長 |
| 中島 健介 氏 | 太陽セランド株式会社 代表取締役社長 |
| 永田 昭一 氏 | 有限会社永田製パン工場 代表取締役 |
| 橋川 義人 氏 | 株式会社日本開発コンサルタント 代表取締役社長 |



平治岳(1,643m)から三俣山(1,745m)を望む。6月にはミヤマキリシマのピンクの花で九重の山々が染まる。



マンスリーコラム①

心は錦。

上海、ソウルが東京と同じ1000^千円圏、北京・香港・マニラは、2000^千円圏。東アジアの地図に福岡を中心として円を描いて確認する。

「有力商人がリードする豊かな自治都市」とルイス・フロイスがリポートした中世の博多。大陸や東南アジア貿易の拠点としてスケールの大きい経済人が活躍した。中世の豪商たちも、この国の国名を「ZIPANG」と記した地図に同心円を描いて眺めたのだろうか。

朝鮮半島貿易で財を成したとされる島井宗室。養子にあてた十七か条の遺訓は、代表的な博多商人の経済哲学、人生観を知る上で興味深い。機敏、沈着を旨とする商人としての極意のほかに、「賭け事、囲碁・将棋一切無用」「味噌汁に使った味噌かすには大根、うりのヘタを漬けてお菜にせよ」などを挙げる。教えるのは俚約と質素な暮らしの勧めだ。

宗室がただならぬ人物だったことは、秀吉の朝鮮出兵に対してはつきりと異を唱える気骨を示したこと、奢侈を戒

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

西川 勲 氏 2
(九州日観植物株式会社 代表取締役社長)

中島 健介 氏 6
(太陽セランド株式会社 代表取締役社長)

永田 昭一 氏 10
(有限会社永田製パン工場 代表取締役)

橋川 義人 氏 14
(株式会社日本開発コンサルタント 代表取締役社長)

寄稿 18
訪日外国人観光の新段階
～2011年版 九州経済白書より

地域経済調査 22
BSI調査による景況感の変化

海外レポート 28
チャイナ・プラス・ワンとしてのタイの現状

FFGニュース 32

DATA

経済動向 37
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 44
全国、福岡県、熊本県、長崎県

個人向けセミナー 48

海外拠点紹介 53

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



福岡都市高速呉服町出入口近く

めながら「五十になったら絹着るもよし」と年齢にふさわしいたたずまいを求めて、カネの亡者になるなと諭したことで知る。

「大金持ちのたわごとだね」と言うのは易い。我々が学ばべきは、この地勢を活路とする機敏で大胆なビジネス精神、価値観を含めて情理の異なる土儀のリスクを回避する細心な構えである。



Top

《トップに聞く！》

Interview

創業の原点

当社の創業は、私が学生時代にアルバイトをしていた先のオーナーに「九州で花市場をやろう」と言われたのがきっかけです。

オーナーには大変可愛がって頂き、声を掛けて頂いた訳ですが、実は当時、私は花ではない業種に対する志を持って勉強をしていた為、志を曲げるにはいかないと幾度もお断りしておりました。しかしながら断れなくなり、1968年（昭和43年）に当社の前身である九州日観植物取引場を創業しました。

創業はしたものの、この頃九州には花鉢物の生産も無く、売る物が無かった為、鉢物の先進地であった愛知県等から国鉄のコンテナで出荷してもらいながら、競り売りや相対売りを行っていました。

“真のサービス”を考えながら 西日本における園芸植物の 産地作りと一大流通拠点に



九州日観植物株式会社
代表取締役社長

西川 勲氏

■取引店／福岡銀行 二日市支店

また、この急成長に対応出来た要因の一つとして、71年（昭和46年）のオフィスコンピュータ導入が挙げられます。それまで非常に複雑だった競りの伝票の集計作業が、コンピュータを導入したことによって、大幅に効率が良くなり、取扱量の拡大にも繋がりました。

市場物流機能の高度化や ネット取引を企業成長の原動力に

97年（平成9年）に稼動したローラーコンベアーによる自動搬送システムは、ローラーの総延長が35kmにも及ぶ本格的な自動搬送システムとして、当時、世界の物流界から注目され、ロジスティック技術大賞を頂きました。

このシステムは、生産者名や品名等、必要な情報を予め入力したバーコードを、先頭の箱に貼ってローラーコンベアーに流すことにより搬入が終了します。その後、その商品が競り場に到着して競りに掛けられた後、コンピューター処理によって競り落とされたお客様のトラックの後ろまで自動的に商品が搬送されるという、省力化とスピードを併せ持った画期的なシステムとなっています。

このシステムを導入したことに

当時の生産者の方々からは我が子を育てるような気持ちでご支援を頂いた歴史があります。

そして、本格的な成長に対応す

べく75年（昭和50年）に法人化して現在の社名に変更したほか、更に花産業が成長するのに合わせて2回の市場移転を行いました。



▲競り場にて



▲競り開催風景



▲競り場見学風景

よって、人手では困難だった幾つもの市場機能の高度化を図ることが出来ました。

更に、現在当社が注力しているのは、インターネットによる取引の強化です。第1次ネット取引として、「@home（アットホーム）」と命名した受注システムを構築し、昨年より運用を開始致しました。

花屋さんに会員になって頂き、専用IDを発行しています。会員様は、当社のホームページからロゲイ

ンをして頂くと、各種の花を購入して頂くことが出来るシステムとなっております。また、今秋からは第2次ネット取引を開始する予定になっています。

日々の業務と役割

当社は、生産者が生産した「花など」を販売のプロとして、その販売を代行すること、そして買受人には全国の花が一堂に集まる市場として利用しやすい市場作りを、経営理念に掲げています。

また、お取引先への「真のサービスとは何だろう」ということについても日々の課題として取り組んでいます。

この、真のサービスについては、「小善ハ大悪ニ似タリ、大善ハ非情ニ似タリ」を拠り所としております。また、これらの一環として、市場内の清掃や美化活動に伝統的に取り組んでおり、来場された方々から、「綺麗な市場ですね」と言葉を掛けられることを誇りに感じています。

このようなことが関係しているかどうかは判りませんが、品揃えの良い市場として九州の30%強の取り扱いをさせて頂いております。



▲自動搬送（ローラー）システムの説明

九州日観植物株式会社

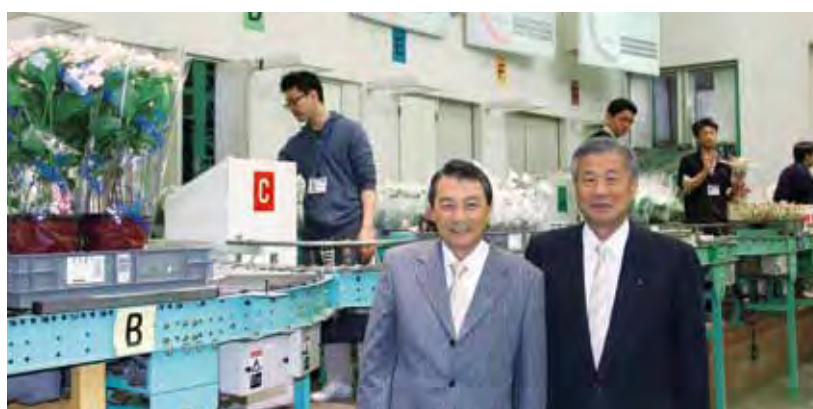
九州日観植物

検索

- 創 業: 1968年6月
- 設 立: 1975年1月
- 所 在 地: 福岡県筑紫野市
- 資 本 金: 6,000万円
- 従 業 員: 38名
- 事業内容: 園芸・観賞植物等の競売及び相対卸売
- 事業拠点: 福岡県筑紫野市 (本社・市場)



▲見学風景



▲競り場にて



▲左から高浜支店長、田塾 前支店長 (現 人事開発室長)、西川社長、谷頭取、菊地取締役

進化する市場としての
アプローチ

今後の当社の大きな課題の一つに「Complex center (コンプレックスセンター…複合施設)」としての活用があります。これは、花市場と他の数社とが入り混じった複合施設として利用するという、まさに弁証法的進化論を考えております。

また、花や緑を見て楽しむだけ

でなく、園芸福祉や園芸療養といった精神的なケアの分野へも力を注いでいます。

今後、人々の暮らしと植物の関係が重要視されていくなか、花と緑を扱う仕事はますますやりがいのあるものになっていくでしょう。

このような中、更に皆様から愛される市場作りを目指し貢献していきたいと考えております。

◎インタビューを終えて

今日初めて花や鉢植植物が花屋さんの軒先に並ぶまでの流通の裏側を見学させて頂きましたが、非常に驚きの連続でした。

九州における鉢物の歴史は50年近くとお聞きしました。社長様は生産者や販売者の技術や知識向上をお手伝いされながら、「日本列島・西の拠点」を作るという強い意志が、今日見学させて頂きました完全にシステム化された競り市場と無人化に近い搬送システムを作り上げ、九州が花や観葉植物の一大産地になりえたのだと痛感致しました。


福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

寝具販売業から医療・介護・福祉の アウトソーシングを担う企業へ

当社は、地元田川で「おたふく屋」という寝具販売業を営んでいた私の父（現会長）が、1964年（昭和39年）に福岡県内で初めて病院向け寝具類の洗濯付きリース業を手掛ける「福岡県基準寝具病院協同組合」を創業したのが始まりです。

創業当時は寝具販売業が好調だった時期ではありませんでしたが、父は将来を見据えて寝具販売以外の事業も手掛ける必要があると感じておりました。そうした折、お取引先から診療報酬制度が改正されて病院で使用する寝具類の整備・洗濯のアウトソーシングが認められるようになる、という情報を得た父は、いち早く「寝具類の洗濯付きリース業」に参入することを決断。洗濯を行う工場の建設やリース用の寝

時代の変化や 顧客ニーズを先取りし、 社会に貢献する企業を目指す

太陽セランド株式会社
代表取締役社長

中島 健介氏

※2011年4月1日持株会社化に伴い、太陽セランドホールディングス株式会社へ商号変更

■取引店／福岡銀行 伊田支店

具の仕入等、先行投資もかなりの額に達した為、当初は周囲から反対する声もあったそうですが、現在では福岡県内の多くの医療機関にご利用頂いており、その数も福岡県内の病床数の約4割となる4万床に至っております。

その後95年（平成7年）には社名

を太陽セランド株式会社へと改名し、介護用品のレンタル・販売やホテル向けリネンサプライ、半導体工場のクリーンルームで使用される服・器具のクリーニング等、幅広い分野で事業を展開して参りました。その結果、小さな個人商店から始まった当社は、現在グループ

全体で企業数11、従業員約800名、売上高で約100億円規模の企業グループを形成するまでに成長しました。

医者としての経験等を活かし、 長期的視点で新事業を育成

当社では病院向け寝具類リース業を母体にして、「安心・安全・清潔」というコンセプトの下、時代の変化と顧客ニーズを先取りするような新規事業の育成に努めております。

私は当社が病院向け事業を開始したことを契機に、医師になることを目指しました。そして、当社へ



▲寝具クリーニング専門工場の視察



▲大型洗濯機の説明

の入社前に医師として病院に勤務したことで、当社が取り組むべき「患者様やお取引先から本当に喜ばれる商品・サービス」は何かと考え、新規事業としたものもあります。その一つとして挙げられるのが、入院患者の床擦れ防止対策用エアマットのレンタル事業です。

私が病院に勤務していた時、毎日現場で目になっていたのが「床擦れ」に苦しむたくさんの方の患者様でした。患者様に対して「何とかしてあげたい」という思いから、今から約20年前にエアマットのレンタル事業を開始しました。より多くの方に利用してもらいたいという考えから、低価格でレンタル出来る仕



▲太陽総合研究所



▲病衣・白衣クリーニング専門工場の視察



▲寝具クリーニング専門工場の視察

何より大切な「人材」の育成に注力

また、当社では育成がある程度進んだ事業については分社化を進めております。分社化することで専門分野毎に極め細やかな対応が可能になるとともに、各企業に事業を任せることで人材の育成にも繋がると考えております。

組みを構築しましたが、その頃、病院や施設向けのエアマットレンタル事業を手掛けている企業は全国でも当社だけであった為、認知度不足もあつて、当初は大変苦勞致しました。しかしながら、長期的な視点で事業の育成に取り組んだ結果、現在では九州内で約1万台のエアマットを利用頂いており、東京の有名病院にも導入頂く等、当社グループ内で唯一全国展開を図る事業として黒字化を果たすことも出来ました。

私は企業にとって何よりも大切な経営資源は「人材」だと考えています。特に環境が急速に変化している近年は、変化に対応出来る人材を育成することの重要性が一段と高まっております。そこで当社は、従来「健全経営・良品量産・顧客への奉仕」と掲げていた企

太陽セランド株式会社

太陽セランド

検索

- 創 業: 1964年3月
- 設 立: 1967年4月
- 所在地: 福岡県田川市
- 資本金: 7,000万円
- 従業員: 97名(グループ全体: 752名)
- 事業内容: 病院リネンサプライ事業、傘下グループ会社の経営管理
ならびにそれに付帯する業務
- 事業拠点: 福岡県田川市(本社・工場)、福岡市博多区(本部)、
北九州市八幡西区(支店)、佐賀県鳥栖市、
熊本県熊本市(支店・工場)

※2011年4月1日持株会社化に伴い、太陽セランドホールディングス株式会社へ
商号変更

業理念に「人材育成」を加え、3年程前から社員の能力向上、モチベーションアップにも注力して参りました。

具体的には、研修等を通して1人の社員が3人、4人分の業務を手掛けられるように能力の向上を図るとともに、能力を高めた社員の頑張りをきちんと評価し、給与にも反映させることで、士気の向上に繋がるような仕組みを構築しております。また、風通しの良い組織風土の形成にも取り組んでおり、一連の取り組みの結果、社員の退職率が大幅に下がる等、一定の成果が現れつつあると感じています。

環境変化に柔軟に対応するためのグループ再編

2008年(平成20年)の世界的不況以降、当社を取り巻く事業環境は大きく変化し、過去の成功体験が通用しない時代になってきました。そこで、当社ではそうした変化に柔軟に対応出来る組織作りに取り組み、今年4月にはグループ再編と当社の持株会社化を行いました。

今回のグループ再編では、これまで太陽セランドが担ってきたグループ全体の「意思決定・監督機能」を持株会社である太陽セランドホールディングス株式会社に移行し、グループ各社は「業務執行



▲左から岡村副社長、中島社長、谷頭取、柴田支店長

機能」を担うという形に機能を分離させております。そうすることで、各事業展開の判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性や、グループ各社の事業管理、人事評価の客観性を向上させ、あわせて幹部候補を育成することも企図しています。また、その効果をより高める為、グループ各社に執行役員制度を導入し、社員に対してキャリアアップの夢を与え、かつ経営参画意識を高めることも目指しております。

顧客に信頼され感動をして頂ける企業グループを目指して

少子高齢化、高まる安心・安全への意識、環境問題等、当社を取り巻く環境は今後も急速かつ大きく変わっていくと思います。

当社はこれまで「信頼される明るい会社」の社是に基づき事業を展開して参りました。今後もその精神を変え、環境変化へ柔軟に対応して他社にない様々なサービスを提供し、お客様に信頼され感動をして頂くとともに安心・安全な社会作りに貢献し続けることで、100年継続する企業となるよう、太陽セランドグループ全社全力を尽くして参ります。

◎インタビューを終えて

既存事業が好調な中、新規事業へ思い切って進出を果たした創業時の思いは、その後の「安心・安全・清潔」というコンセプト下での積極的な新規事業育成やグループ化の推進等、顧客ニーズや事業環境の変化の先を見据えた取り組みへと繋がり、従業員数約800名の企業グループにまで成長された原動力となったのではないのでしょうか。

4月から太陽セランドホールディングス株式会社として新たな第一歩を踏み出された御社が、これまでの「先を見据えた」取り組みを更に発展させ、社会・地域に貢献する企業としてご活躍が続けられることを祈念致します。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

「子どもたちの体力強化のために」
パンとともに米飯給食も展開

「食育」というキーワードが、ここ数年大きくクローズアップされてきました。成長期にある子どもたちにとって、食は心身ともに大きな影響を及ぼすものです。「学校給食」は、その重要な柱ではないかと思えます。

私ども有限会社永田製パン工場は、1952年（昭和27年）から熊本市内の小中学校で学校給食にパンを供給し、77年（昭和52年）からは米飯給食も手掛けてきました。創業者である私の父は、戦後の食糧難の中、食関係の職に就こうとパン屋で修行をし、製造技術を学んでスタートしました。私も子ども心に「早く父の後が継げるようになりたい」と、職人さんからパン造りを教わって育ちました。

未来ある子どもたちに 健康な食を提供し続けよう

父とともに働くようになって、自分なりの新機軸を少しずつ広げていきました。その一つが「米飯給食」への取り組みです。昭和45年頃から



有限会社永田製パン工場
代表取締役

永田 昭一氏

■取引店／熊本ファミリー銀行 花畑支店

国策として米の消費拡大が図られ、給食への米飯導入が検討され始めました。熊本県でも試験的な実施が計画されつつあったのですが、

熊本県内の製パン業者は猛反対。しかし、私はこれからはパンだけでなく米飯の給食需要も必ず高まると思い、週5日のパンの給食に米飯が入るという事で売上は変わらないという悪条件の中で、思い切って炊飯工場の設備投資を行ったのです。結果、熊本市では週1回（その後2回）の本格的な米飯給食が始まり、我が社にとつて米飯は事業の大きな柱となりました。米飯給食が本格実施にならなければ、経営も危うかったでしょう。その後は事業も軌道に乗り、熊本市内と周辺郡部の米飯給食を二手に引き受けることになりました。また97年（平成9年）には本社工場を中小の食



▲併設しているレストラン

品製造業の工場が集まる国内で初めての交流型工業団地「フードパル熊本」内に移転しました。この工場では1日数万個のパンを製造しており、これだけの量を生産出来るのは地場では我が社だけだと自負しております。また、ここでは工場見学も可能なほか、お客様が実際にパン・洋菓子作りを体験できるコーナー、レストラン等も併設しており、一般の消費者の方々に出来立ての美味しさを楽しんで頂いております。また、レストランではパンとケーキが食べ放題で、平日はランチメニューを御注文された方にパンのお土産をサービスしております。

食物繊維が豊富な 健康食「ふすまパン」を開発

現代の食生活の問題として、よく「食物繊維不足」が取り上げられます。昔は玄米食だったのが白米に代わり、外食の機会も増えてどうしても野菜不足になりがちです。食物繊維が不足すると、腸内環境の悪化から便秘や大腸がん、生活習慣病等も起こりやすくなります。そこで着目したのが、食物繊維が豊富な「ふすま」でした。ふすまとは、小麦を製粉する際に通常は取り除かれる皮の部分です。こ

の部分は、普通動物の飼料に使われるのですが、粗繊維（食物繊維）が最も多く含まれています。食物繊維は人体の消化酵素では消化吸収されない為、体外に排出されま

す。その際に体内の余分な脂肪や糖分も一緒に排出するという特性があることから、体質の改善に繋がるのが分かりました。食物繊維は水分を良く吸収して便を軟ら

かくし、腸の運動も刺激する為、便秘を解消したり発ガン物質の発生を抑えたり、満腹感を与えるので肥満防止にも役立つとされています。そこで私は、これをパン生地に



混ぜて焼いてみようと思ったのです。

通常のパンはイーストを使ってふつくと発酵させますが、ふすまを含んだ生地はこのふつくら感が出しにくいうえ、独特な匂いも難点となっていました。何とかおいしく焼けるようにと試行錯誤を重ね、小麦粉7…ふすま3の割合で、匂い消しに甘酒などの麴を使う独自技術の開発に成功し、87年（昭和62年）に「ふすまパン」として商品化しました。発売当初はこうした「機能性」に対する消費者の関心が低く、一日の生産量は百個程度でしたが、食物繊維が注目され始めた数年前からは主婦層を中心に口コミで評判が広がり受注が急増しています。食べると、素朴な中にも噛むほどに甘さが湧き、社内でも「サンドイッチにするとトマトなどの酸味とよく合う」等食べ方の新提案も次々と生まれています。

生協からの厳しいチェックにもパス 安全製造への真摯な取り組み

こうした「自然ならではの強み」「安心して食べられるパン」を追求するようになったのは、76年（昭和51年）から始まった生協との取引がきっかけでした。当時は、細菌の発生を抑制する保存料等の食品添



▲焼き上がった各種パンの搬送



▲「ふすまパン」を手



▲オープン

有限会社永田製パン工場

永田製パン工場

検索

- 創業：1952年11月
- 設立：1973年8月
- 所在地：熊本県熊本市
- 資本金：3,000万円
- 従業員：119名（正社員55名、パート64名）
- 事業内容：学校給食、製パン、製菓、炊飯、レストラン
- 事業拠点：熊本県熊本市（本社、製パン工場、炊飯工場）



▲左より、林頭取、永田社長、米村支店長

加物の使用が当たり前とされ、パンを長く置いてもカビが生えなかったものです。そうした中、生協からの要望により食品添加物を極力使わないパン造りに取り組み始めたのです。

今では生協からの厳しい抜き取り検査にも万全に対応、製造日時管理等を行う認証システムでの品質管理を徹底させています。またOEM委託先から製造工程のチェックを受けることもある為、全ての製造ラインにおいて安全衛生管理体制を強化しております。こうした安全面だけでなく、熟練技術者による現場の管理・指導や、新設備の導入により種類や量等生産ラインの自由度が高まったことで、お客様のニーズに応じたフレキシブルな商品開発と生産に対応出来る体制も構築しています。

健康ニーズを取り入れ 新商品も続々 基本はあくまでも「安心な食」

最近、2年前から試験的に供給している「ラスク用のフランスパン」の生産に力を入れています。ラスクはここ数年女性に大人気のお菓子で、バターやチーズ、チョコ等味付けも拡大しており、我が社で

も大手メーカーと提携し、ラスクをOEM生産しています。

この需要にヒントを得て、昨年からオリジナル商品「黒糖DEラスク」を発売しました。黒糖は健康食品のひとつとして注目されていますが、この商品は長期保存（3ヵ月）も可能なことから、今後土産品としても販売出来る商材と期待しております。なお「ふすまパン」とこの「黒糖DEラスク」は、今年からネット販売も開始する予定です。

これまでの経営の中で、国の政策転換等により何度が困難な局面もありましたが、熊本ファミリー銀行の支援によりここまでやってこれたこと心から感謝しております。また、熊本市内の小中学校の給食で永田さんのパンを食べていました」というお客様の声に今日まで支えられてきました。学校給食がこれからも我が社の事業の柱ですが、未来ある子どもたちを健やかに育てる為にも、現代の食の問題でもある食品添加物を含んだ、腐らない食品があまりにも多いという現状を厳しく見つめ、これからも安心・安全な食を造り続けることが当社の使命だと思っています。

◎インタビューを終えて

近年、「食育」など健全な食生活の在り方が見直されていますが、これからの次代を担う子供達に、少しでも安心・安全な食品を提供し続けたいという社長様の想いに心を強く打たれました。また、そのような取り組みを続けられた結果、「永田パン」の名称で長年地元で親しまれてきたのではないのでしょうか。

米飯給食への積極的な事業展開や、「健康」をキーワードとした新商品の開発等により、これからも御社が益々発展されますことを期待しております。

熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治



Top

《トップに聞く！》

Interview

創業者の精神を受け継ぐ
技術開発型企業

当社は1968年(昭和43年)、数々の発明を残した技術士、故森本辰雄氏により、土木分野の新技術開発を目指す企業として大阪で創業したのが始まりです。その後、79年(昭和54年)には、造船会社から私を含めた技術者を集めて佐世保営業所を開設し、新たに産業機械の技術開発に着手いたしました。水処理や排ガス処理、造水装置、バイオマス燃料等様々な分野の開発を手掛けた中で、現在の主力製品である「金属コイル加工関連装置」の開発に成功し、世界中に販路が広がる等、当社の飛躍の大きなきっかけとなりました。その後87年(昭和62年)には、この分野に特化することを決め、本社を佐世保へと移し、「第二の創業」をスタートさせました。

佐世保で世界初となる
製品の開発に成功

当社の主力製品である金属コイル

九州の西端・佐世保から 世界の市場へ展開



株式会社日本開発コンサルタント
代表取締役社長

橋川 義人氏

■取引店／親和銀行 本店営業部
福岡銀行 佐世保支店

ル加工関連装置は、自動車や家電、電子部品、建材等あらゆる産業用部品の素材となる金属薄板の裁断時に使用されるものです。鉄

鋼メーカーや非鉄金属メーカーで生産された金属の薄板は、通常コイル状に巻かれて納品され、自動車や家電等の製品を製造する際に使用されるのですが、その前に、コイルセンターで素材コイルの幅を製品の大きさに合うように切れ目を入れる工程があります。当社の製品は、切れ目を入れたスリット薄板が再度コイル状に巻き直される際、コイルが崩れないよう押さえつけてブレーキをかける為に使用されています。

従来の装置では押さえつける際に薄板の表面に細かい傷が付いてしまう、という欠点がありました。そこで、当社でその欠点を克服出来る製品の開発に着手。これまで誰も実現させたことのない技術でしたので、製品化までには多大な苦労を伴いましたが、80年(昭和55年)に世界初となる傷が付かないコイル巻取り装置「ベルトブライド」の開発に成功しました。

「百聞は一見にしかず」の精神で
世界中に販路開拓

多くの苦勞を乗り越えて製品化されたベルトブライドですが、価格が従来製品に対して圧倒的に高かったこともあり、当初は全く売れ



▲ユーザにて稼働中の製品「RB21」装置

ず、そもそも当社の世界初となる技術を信じてもらうことすら困難な状況でした。そこで、私は「百聞は一見にしかず」だと考え、装置が実際に稼働している様子を8ミリビデオで撮影し、そのフィルムと映写機を持って営業に奔走。その結果、販売開始から二年で第二号機を納品することに成功しました。更に、80年代半ばには鋼板技術が進化し、従来、裁断後に行われていた塗装等の表面処理が裁断前に行われるようになったことで、傷が付かない巻取り技術へのニーズが高まり、ベルトブライドルは日本だけでなく世界中で売れるようになりました。

その後もベルトブライドルの特

許切れの対応策として2002年（平成14年）には既存製品に比べて「部品点数や容積を半分以下」にしつつ「機能は2倍」に、そして「価格を2/3」にした新製品

「RB21」を開発する等、新製品の開発に注力してきました。その結果、現在では当社製品の販売先はアジア、欧米や南米、そしてアフリカ等世界34カ国にわたり、その

「世界のニッチ市場」で「オンリーワン」になることが中小企業の生きる道

シェアも日本で100%、世界でも90%を実現するに至っております。

私は当社のような中小企業が生き残る道は、大手が参入してこないニッチな専門分野に特化し、そこでオンリーワンの存在として圧倒的シェアを確保することにある、と考えています。また、日本国内だけでは限界があるニッチ市場でも、世界全体を相手にすることで大きな可能性が開けます。特に、近年はインターネットの普及により、中小企業でも世界を相手にしたビジネスがより容易になつてきました。

当社では世界のニッチ市場でオンリーワンとなるべく、開発した自社製品の特許を日本だけでなく海外主要国でも取得しています。こうした取り組みは昨年発明協会表彰の中小企業庁長官奨励賞を受賞する等、ビジネスモデルとしても高い評価を頂けているのではないかと思います。

また、技術開発型企業である当社が世界でオンリーワンの存在として発展を続けていく為の鍵を握るのは「人」だと考え、人材の育成

にも注力しています。地方の中小企業である当社が定期的に人材確保をするのは困難ですが、Uターン若者を採用して、「経験によって



▲研究開発用の実験機の説明



▲研究開発用の実験機の説明



▲世界初の技術となる「自動セパレーター」の説明

株式会社日本開発コンサルタント 日本開発コンサルタント 検索

- 創 業: 1968年3月
- 設 立: 同上
- 所 在 地: 長崎県佐世保市
- 資 本 金: 1,000万円
- 従 業 員: 15名
- 事業内容: 一般機械器具製造業
(金属コイル加工機械装置の特許技術開発)
- 事業拠点: 長崎県佐世保市(本社、工場)、スイス(欧州連絡事務所)

人は伸びる」という考えの下、OJTを中心にして技術やノウハウの習得促進に努めています。そうした取り組みに加え、当社では毎週全社員が参加する形で中国語の講座を開いています。現在の当社製品の主力販売先は海外、特に中国であり、現地の取引先とコミュニケーションを図るためには語学の習得が必須だと考えた為です。

これから新たな技術革新を目指して走り続ける

現在、人材育成とともに、主に二つのことに取り組んでいます。一つ目

が中国市場の先を見据えた新たな市場の開拓であり、特に注力しているのがアジアに比べて開拓が進んでいない欧米市場です。既に欧州ではスイスに連絡事務所を開設しており、今後は米国での拠点開設も考えています。次に二つ目として取り組んでいるのが、シンプルな装置の開発です。装置をシンプルなものにすることで、故障の来ない装置となり、販売後の保守・点検にかかる労力を削減し、その分幅広い市場での販売に注力出来るようにすることが目的で、十数名の社員で世界中の企業を相手にビジネスを展開する為には必要不可欠だと考え

ています。そして、将来的には現在手掛けている分野に関連したところで新たな技術の開発にも取り組み、既存製品の市場だけでなく事業領域自体の拡大を図りたいとも考えています。

当社ではこれまで「優れた技術・確かな品質・笑顔の成果」を合言葉に、超一流の技術に向けた研鑽やお取引先の皆様の笑顔を生むような新技術開発に努めてきました。今後世界に通じる「JDC (JAPAN DEVELOPMENT CONSULTANTS)」として、新たな技術革新を目指し走り続けて参ります。



▲世界初の技術となる「自動セパレーター」の前にて



▲本社社屋前にて左から宗本店営業部長、鬼木頭取、橋川社長

◎インタビューを終えて

本日は技術開発型企業にふさわしい趣のある社屋にて、ここ佐世保で世界初となる技術、製品を生み出されて世界中の市場で活躍されておられること等、大変興味深いお話を伺うことが出来、感嘆とともに大きな喜びを感じております。また、その一貫したビジネスモデルや社長様のアグレッシブさがあれば、御社が今後も世界を相手にご活躍を続けていけるだろう、ということも確信いたしました。

御社のような世界市場で活躍する企業が、佐世保から続々と登場してもらえるよう、銀行としても良質な金融サービスを提供して参ります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

訪日外国人観光の新段階

2011年版九州経済白書より

はじめに

本年2月、九州経済調査協会では、2011年版九州経済白書「訪日外国人観光の新段階」を刊行した。本書では、九州・沖縄・山口における外国人観光客の動向を、統計調査やアンケート調査、取材をもとに分析している。

九州では、近隣のアジア諸国の成長に伴い、外国人観光客が増加している。増加ペースは非常に強く、今後もその流れは加速するとみており、九州経済を牽引する新たな産業の柱となることが期待されている。

そうしたなか、本年3月11日に東日本大震災が発生した。外国人の日本への渡航が減少したことで、足下では九州への外国人客も激減し、宿泊施設、観光施設が影響を受けている。しかし、九州は震災の直接的な影響を受けていないこともあり、今後はむしろ他地域に先駆けて積極的に外国人客を受け入れることになる。

1 九州アジアインバウンド時代の到来

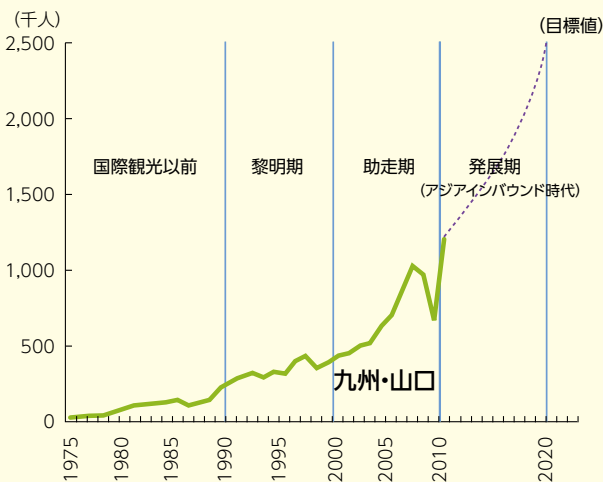
100万人を超える訪日外国人

九州への訪日外国人は、年間100万人を超えるまでに拡大してきた。九州の入国外国人人数の長期推移をみると、1985年プラザ合意後の円高、88年のアジア通貨危機、2008年のリーマンショックによる世界同時不況など数回の落ち込みは

あるものの、75年以降、ほぼ右肩上がりが増加している。九州は、経済成長するアジアから多くの観光客が訪れる「アジアインバウンド時代」を迎えている(図表1)。

政府では、2020年初めまでに訪日外国人人数を年間2,500万人まで拡大させる目標を掲げている。九州では、その目標に沿って、2020年までに訪日外国人人数を現在の100万人から、250万人(政府目標の1割)まで拡大させる必要がある。

図表1 九州・山口の入国外国人人数の長期推移(1975~2020年)



資料) 法務省「出入国管理統計年報」より九経調作成

財団法人九州経済調査協会
調査研究部 研究主幹

八尋 和郎氏

[略歴]

1962年 福岡県生まれ

1988年 九州大学工学部

水工土木学科 卒業

財団法人九州経済調査協会
調査研究部 研究員

松嶋 慶祐氏

[略歴]

1980年 岡山県生まれ

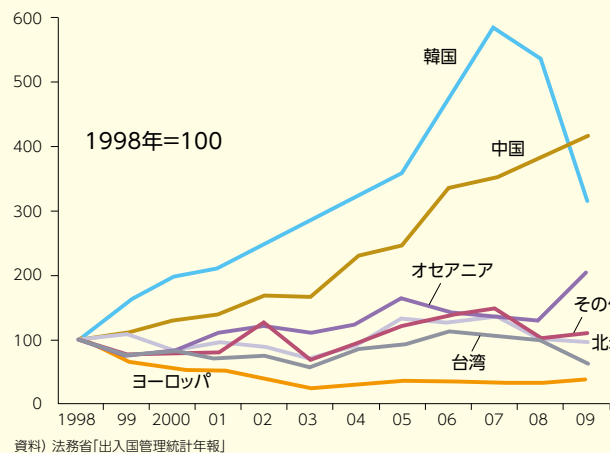
2002年 九州大学文学部

人文地理学専攻 卒業

拡大するアジアからの観光客

九州アジアインバウンド時代を牽引するのは、アジアからの観光客であり、特に中国人観光客の伸びが高い。もともと欧米との国際航空路線が少ない九州は、入国外国人数に占めるアジアの比率が高く、2000年代には90%を超えて推移している。全体的な訪日外国人数は韓国人が多いものの、中国における旅行需要の高まりから、九州を訪れる中国人観光客は増加している。九州・山口への入国者数の推移を98年を100としてみると、韓国は2007年まで大幅な伸びを示していたが、08年、09年と大幅に低下した。しかし、中国は09年には98年の約4倍以上の伸びとなっており、リーマンショック後も伸びているという特徴がある(図表2)。

図表2 九州・山口の国別訪日外国人の推移



カギとなる海路のネットワーク

九州への訪日外国人の増加を支えているのが、海路のネットワークである。入国外国人数の港湾(船舶)からの入国比率は、全国が5.7%であるなか、九州は2000年代の後半に40%を超え、09年には43.4%まで高まっている。九州への来訪は、船舶が重要な交通手段となっており、アジアからのインバウンドを受け入れる為の九州の強みとなっている。09年の港湾からの入国外国人数の都道府県別ランキングをみると、14万6,000人が博多港や門司港から入国した福岡県が1位、沖縄県が2位、山口県が3位、長崎県が4位、鹿児島県が6位となっている(図表3)。九州・沖縄は、海路のネットワークを生かすと同時に、空路の強化を進めることでインバウンドの拡大を図る必要がある。

図表3 訪日外国人の港湾からの入国者数

順位	2005		2009	
	全 国		全 国	
1	福岡県	178,152	福岡県	145,759
2	山口県	71,429	沖縄県	79,132
3	長崎県	57,722	山口県	64,794
4	大阪府	47,277	長崎県	64,733
5	沖縄県	32,396	大阪府	35,087
6	富山県	12,165	鹿児島県	13,114
7	北海道	9,836	北海道	8,304
8	広島県	6,123	鳥取県	7,310
9	兵庫県	6,079	兵庫県	5,889
10	新潟県	2,320	神奈川県	3,418

資料) 法務省「出入国管理統計年報」より九経調作成

図表4 九州における訪日外国人の経済効果(2010年) (単位:百万円、人)

	経済波及効果	うち粗付加価値誘発額	就業誘発者数
第1次波及効果 (直接効果+1次間接効果)	121,692	72,093	15,110
第2次波及効果	29,527	18,469	2,474
合 計	151,219	90,561	17,584

2 訪日外国人市場の実態

九州の訪日外国人の市場規模は
1,203億円、波及効果1,512億円

アジアからの訪日外国人は増加傾向にあるが、外国人は九州でどのような消費活動を行っているのだろうか。観光庁「訪日外国人の消費動向調査(第1回及び第2回)」をもとに推計すると、九州の訪日外国人の観光消費額は1,203億円、経済波及効果は1,512億円となった。これにより、就業者数17,584人を誘発することになる(図表4)。九州7県の日本人を含めた旅行消費額は2.4兆円(九州経済調査月報2010年9月)と試算される為、訪日外国人の消費額は観光消費額全体の5.0%を占めることになる。訪日外国人に関連する産業は、ようやくその地位を確立してきたといえる。

自由度高い九州旅行

訪日外国人の消費額を来訪地域別にみると、九州の訪日外国人の1人あたりの消費総額は15.2万円、北海道が19.2万円、関東が21.3万円、沖縄は14.8万円であった。九州・沖縄は日本の中でも、低価格な旅行が出来る地域といえる。

料金の安さは、アジアとの近さから交通費やパック旅行費が安いことに起因している。パッケージツアー費と往復航空運賃のいわゆる「旅行前の消費」は、九州は全消費額の約48%であるのに対し、北海道旅行は約69%を占めている。九州はどの地域よりも「旅行中の支出」の割合が高いという特徴がある。

旅行中の支出額は九州の8万円に対し北海道は6万円となった。旅行中の消費として九州で消費額の割合が北海道を上回るのは、宿泊料金や飲食費である。低価格とはいえ、宿泊や飲食の選択の自由度が高く、多様な宿泊施設や食を楽しむ傾向がうかがえる。

北海道の場合、パック旅行の割合が75.4%であるのに対し、九州は24.8%程度であり、個人旅行化が進んでいる(観光庁「訪日外国人消費動向調査」)。九州の訪日外国人旅行者は、旅行社で決められた観光施設や宿泊施設に旅程が限定されない構造となっており、域内の宿泊事業者や運輸業者のビジネスチャンスが広がっていることを示している。

少ない買物による支出

九州の旅行中の1人当り買物代は2万4,675円であり、北海道の3万4,329円と約1万円の差がある。北海道と差がついているのは「菓子類」で、その差は客単価で約3,000円である。北海道では、「白い恋人」(石屋製菓)、「札幌農学校」(きのとや)、「北海道じゃがツッキー」(わかさいも本舗)など人気の菓子が多く、アジアからの観光客にも好まれている。「白い恋人」は台湾人を中心に人気があり、箱単位でのまとめ買いも珍しくない。多くの商品が、北海道産の牛乳やバター、ジャガイモなど地域の食材を使うと同時に、雪をイメージするデザインを持ち、北海道や札幌などの地名が付く商品である。菓子は、物産展やイベントでは域外に出るが、北海道内での販売が中心になっており、海外でのお土産物としてのブランドにもなっている。

今後、訪日外国人の消費を増やすには、九州の強

みを生かした土産品の開発や世界的なブランド商品の誘致が求められる。

3 展望と課題

今後の九州の訪日外国人観光の拡大への取組として、「アジアの安近短旅行の受入拠点化」、「九州の旅行商品の高付加価値化」の2つが考えられる。1つは量的な拡大を図ること、もう1つは質の向上を図ることである。

九州ブランドの確立

外国人観光客の獲得競争は、国内の地域間だけでなく国際的にも激しさを増している。九州でも各種の観光施策をスピーディーに実施して、九州のブランド力を早期に確立する必要がある。

九州観光推進機構は10年9月、内閣府「地域活性化総合特区(仮称)」に「九州アジア観光戦略特区」を申請した。「地域活性化総合特区(仮称)」は、政府の「新成長戦略(2010年6月)」に基づき創設を予定している「総合特区制度」の1つであり、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施することが予定されている。「九州アジア観光戦略特区」では、①東アジアの日常的な安近短観光特区・九州、②東アジアの治療・健診・療養特区・九州、③東アジアの教育旅行・知的観光特区・九州の3つを掲げており、CIIQ(※)の簡素化、迅速化の推進や、コールセンターの整備支援等31項目を提案している。

九州は、アジアからの来訪者が高頻度に来訪し、短時間で楽しむことが出来る地域である。入国の

制度や体制を整備し、気軽に訪問出来る「九州」を実現する必要がある。

九州を東アジア国際クルーズの拠点に

九州は、訪日外国人の船舶による大量集客が可能なが特徴の1つである。そして、近年増加している中国発のクルーズ船は、1週間以内の旅程が多く、国内では距離的にみて九州に優位性がある。中国の経済発展が沿岸部から内陸部へと拡大していけば、当面クルーズ需要は続くと思込まれる。

停泊時間が限られるクルーズ船の効果を引き出すためには、まず、多くのクルーズ客を下船させ、出来るだけ多く消費させる施策が求められる。CIIQ迅速化(入国審査ブースの拡大、補助要員の増員、入国手続きの簡素化など)とともに、都市の魅力アップや購買意欲を高めるための工夫(店舗情報や商品知識の提供、円滑な決済システムなど)が求められる。

また、九州をクルーズ船の寄港地として定着させるには、九州各県の港湾間で誘致競争をするより、「九州」としての寄港をPRすべきである。そして、クルーズ船を安定的に寄港させるためには、日本人乗船客の増加も必要であろう。クルーズ船社は乗客の存在するところに配船する可能性が高いからである。今のところ日本人はクルーズに対して「高価格」や「長期旅行」といったイメージがあり、日本のクルーズ市場は所得水準や旅行市場の成熟度に対し極端に小さい。このイメージを払拭することが必要である。

クルーズ船と新幹線、高速バス、航空機とを組み合わせ、陸路で移動した後、乗船するオーバールン

ドツアーや、空路で移動した後、乗船するフライ・アンドクルーズといった多様な旅行商品を提案し、九州をクルーズ船の母港化することも考えられる。特に、本年3月12日の九州新幹線開業を期に九州各地の観光地の再評価とPRが図られており、これらを外国人客向けの観光資源、旅行パッケージとして活用することも検討すべきであろう。

中国人団体旅行への対応力を強化

中国人へのビザの発給要件は徐々に緩和されており、今後、個人観光客も増えることが考えられる。しかし、団体観光の比率は09年に5割を上回り、増加傾向にある。この為、中国からの観光客は当面、団体観光が中心となることが考えられる。

現在、中国人団体客は、東京・大阪間のいわゆるゴールデンルートに集中する傾向が強いが、次第に地方へと分散するであろう。それらを九州でも受け入れる必要がある。

団体観光客の受入は、宿泊施設にとって稼働率を高めるメリットがあるものの、ともすれば旅行社からの値下げ圧力から薄利多売の低価格競争に陥る可能性がある。低価格な旅行商品の企画でも利益が出せる構造をつくる必要がある。九州・日本の旅行社や宿泊施設、観光施設が連携することで、九州の人的費や食材の安さに加え、価格に見合ったサービスや食の質の良さを生かすことが出来ると考えられる。

様々な産業との連携強化

日本政府観光局(JNTO)の調査によると、訪日外国人の観光目的として「日本の食事」が上位と

なっている。九州は豊かな食材に恵まれ、各地に個性ある郷土料理や土産があり、農林水産業や食品産業と訪日外国人観光との連携が実を結ぶ可能性が高いと考えられる。

また、アジアでは80年代生まれの新しい世代が海外旅行にも台頭しており、ファッションやショービジネス、スポーツに興味を持つ人も増えている。九州では、こうした新しい世代の誘客も必要である。

例えば、観光産業とファッション産業、美容産業などとの融合がある。中国人向けの観光ツアーを組成する企業のなかには、福岡の美容院やネイルサロンなどを巡るツアーを企画する事例もある。

こうした、様々な産業との連携が、九州旅行の高付加価値化に繋がる可能性がある。

医療・健康ツーリズムの推進

高付加価値な旅行の1つとして、注目されているのが医療ツーリズムである。

自国にはない医療機器での治療や検診と、オプションとしての観光の双方を目的に海外を訪れる医療ツーリズムは、政府が掲げる新成長戦略にも「国際医療交流」として掲げられている。医療ツーリズム促進の為に、政府では海外から病気の治療や健康診断を目的とする外国人に対して、最長6カ月の滞在を認める「医療滞在査証(ビザ)」を新設し、11年1月から発給を始めている。日本政策投資銀行によると、日本に医療目的で渡航するツーリストは2020年には年間43万人、観光を含めた市場規模は約5,500億円、経済波及効果は2,800億円が期待出来ると試算されている。

九州の強みとなるのは、鳥栖市、指宿市のガン粒

子線施設の稼働であろう。ガン粒子線は、病巣に絞って照射する最先端の放射線治療法である。指宿では陽子線照射、鳥栖では重粒子線照射という方式の違いはあるものの、1日の治療時間は短時間で、数日から数カ月間の治療が必要なことから、治療以外の時間に温泉などの療養やショッピング、スポーツなどのレジャーと組み合わせることが可能である。ガン粒子線治療施設は、現在建設中のものも含め国内には10カ所あるが、アジア諸国には導入事例がない。今後、韓国や中国で計画があると言われる。他国で導入される前に九州で旅行商品化する必要がある。

おわりに

アジア圏の旅行者の拡大により、アジアインバウンド時代ともいうべき新しい時代を迎えようとしている。九州にとってこの時代は、九州がアジアに近いという強みを生かすことが出来、大量の人が日常的に、気軽に九州とアジアを往來する時代である。低価格な旅行という強みは、訪日外国人が東京・大阪のゴールデンルートに集中している構造からの脱却を図る好機でもある。

今後、隣国間での観光客獲得競争が激化することが考えられるが、九州は、満足度を高め、九州ファン・リピーターを増やすことで旅行消費額、滞在時間を伸ばすと同時に、多様な企業の参入によって産業連関を高める必要があるだろう。

※CIQ:税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine)の頭文字を取った語としても、国境を越える交通及び物流において必要とされる手続き。

地域経済調査

BSI調査による景況感の変化

福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート（2011年3月実施）」を基に、3県企業の景況感の他、3月に全線開通した九州新幹線による企業業績への影響の有無やその主な内容についてレポートします。

なお、詳細資料についてはHP (<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm>) にてご覧いただけます。

1 3県企業の景況感

3県ともに先行きの厳しさを予想

内閣府が公表した2010年10～12月期のGDP（2次速報値）では、物価変動を除いた実質成長率が前期比▲0.3%（年率▲1.3%）となり、09年10～12月期（年率換算7.3%）から4期連続で続いていたプラス成長も5四半期振りにマイナス成長へ転じています。

前回調査（10年7月）時の実績値である、10年4～6月期の3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業景況感の動きは、福岡・熊本両県で「改善」、長崎県で「横ばい」であったのに対し、今回の調査では、3県ともに先行きが厳しい結果となりました。

本調査では、3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業約1,100社を対象に実施した景況感アンケートの結果についてレポートします。

実績

まず、3県の業況BSI「2010年7～9月期、10～12月期実績」を見ると（図1）、福岡県はそれぞれ+6（前期比+2）、+5（同▲1）、熊本県はそれぞれ▲1（同▲17）、+18（同+19）、長崎県はそれぞれ▲10（同+7）、▲10（同±0）と、横ばい圏で推移した福

図1 業況BSIの推移（全産業）

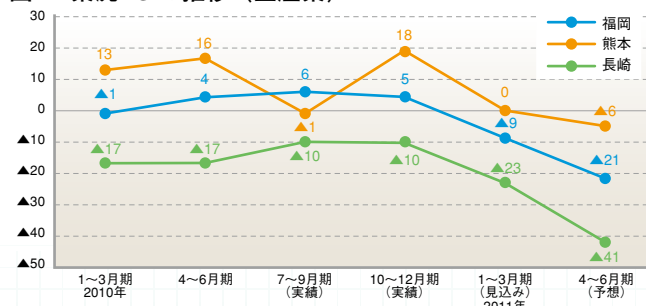


表1 回答企業の業種別構成

業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	28	6.8	漁業	4	1.0
繊維製品	3	0.7	建設業	62	15.1
化学・石油製品	16	3.9	卸売業	54	13.2
生コン・窯業・土石	28	6.8	小売業	44	10.7
鉄鋼・非鉄	11	2.7	不動産業	14	3.4
金属製品	22	5.4	運輸・倉庫業	22	5.4
一般機械	20	4.9	ホテル・旅館業	15	3.7
電子部品・電気機械	17	4.1	サービス業	25	6.1
輸送用機械	16	3.9	その他	0	0.0
その他製造業	9	2.2	合 計	410	100.0

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ。

岡県や長崎県とは対照的に、熊本県は変動幅が大きくになりました。
熊本県の景況感が大きく変動した主な要因としては、製造業（特に金属製品、電子部品・電気機械）において生産調整の影響が大きかったこと等が挙げられます。

見込み・予想

続く11年1～3月期（見込み）及び4～6月期（予想）については、3県ともに非常に厳しい見込みとなつていきます。これは、本調査の回答期間中に未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生したことにより、今後の業況

についての予想が立てづらかったこと等が大きく影響したものと考えられます。

福岡県は、1～3月期(見込み)は▲9(前期比▲14)、続く4～6月期(予想)も▲21(同▲12)と大幅な悪化を見込んでいます。熊本県についても、1～3月期(見込み)が±0(同▲18)、4～6月期(予想)も▲6(同▲6)と福岡県と同様に悪化を見込んでいます。長崎県も、1～3月期(見込み)は▲23(同▲13)、4～6月期(予想)については▲41(同▲18)となっており、3県の中でも一番の落ち込みが予想されています。

業種別でみると、福岡県については、大半の業種で悪化を見込んでいますが、4～6月期については、電子部品・電気機械及び生コン等一部の業種では改善が予想されています。

熊本県、長崎県についても、先行き悪化を見込む動きとなっていますが、特に長崎県については、大半の業種でBSIがマイナスイオンに落ち込んでおり、緩やかながらも回復基調にあったこれまでの動きから一転しています。

業況BSIについては、3県それぞれ強弱はありますが、先行きについては各県ともに景況感の悪化を予想する結果となりました。これは、前述したとおり、震災発生の影響と考えられます。

製造業

次に、製造業と非製造業に分けてみると、7～9

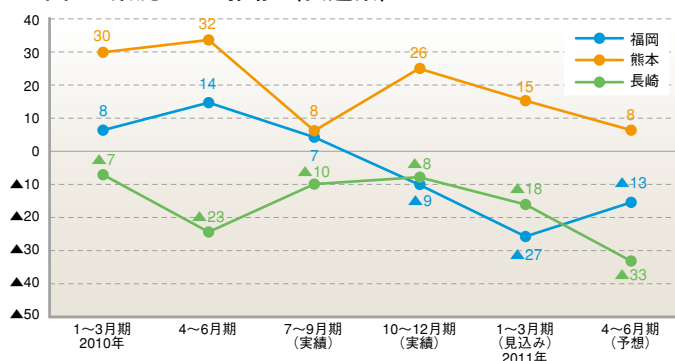
月期の製造業は、福岡県で+7(前期比▲7)、熊本県で+8(同▲24)と景況感は悪化していますが、長崎県については▲10(同+13)と改善が見られました(図2)。続く10～12月期については、福岡県が▲9(同▲16)と引き続き落ち込みを見せる一方で、熊本県は+26(同+18)と改善、長崎県は▲8(同+2)とほぼ横ばい圏で推移しています。

1～3月期(見込み)及び4～6月期(予想)では、福岡県は1～3月期(見込み)が▲27(同▲18)まで落ち込んだ後、4～6月期(予想)には▲13(同+14)と改善に転じています。熊本県は1～3月期(見込み)が+15(同▲11)、4～6月期(予想)が+8(同▲7)と悪化傾向ではありますが、水準はプラス圏を維持しています。

長崎県も1～3月期(見込み)が▲18(同▲10)、4～6月期(予想)が▲33(同▲15)と悪化を見込んでいます。

業種別の動きをみると、福岡県は1～3月期(見込み)において、金属製品をはじめ電子部品・電気機械、生コン、鉄鋼・

図2 業況BSIの推移(製造業)



非鉄等の落ち込みが大きかった為、BSIも約20ポイント近く低下しました。しかしながら、続く4～6月期(予想)では電子部品・電気機械、生コン等で急激な改善が見込まれていること等もあつて、業況については10～12月期近くの水準まで回復することが予想されています。

次に熊本県では、生産調整の影響等から7～9月期での落ち込みが見られはしたもの、10～12月期には回復しています。先行きについては、再び電子部品や金属製品等の落ち込みによる悪化が予想されていますが、BSI自体はプラス圏を維持しています。

長崎県については、4～6月期から10～12月期にかけて緩やかながら回復の動きが見られていたものの、先行きについては、鉄鋼・非鉄以外の業種でBSIがマイナスイオンに転じたこともあつて熊本県と同様、悪化することが予想されています。

非製造業

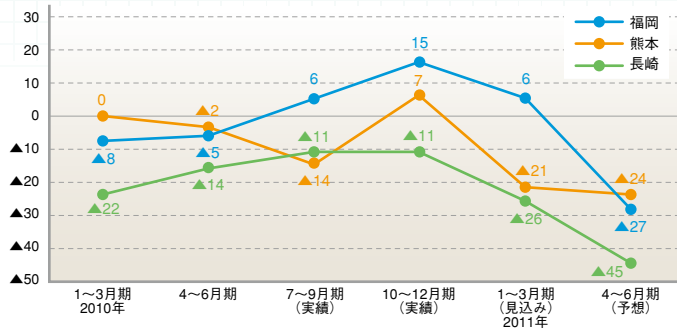
非製造業では、7～9月期及び10～12月期の実績では、福岡県がそれぞれ+6(前期比+11)、+15(同+9)と改善の動きが見られたのに対し、熊本県は▲14(同▲12)へと落ち込んだ後、+7(同+21)まで急回復しています(図3)。長崎県は7～9月期、10～12月期ともに▲11(同+3)で横ばいとなっています。先行きについては、3県ともに景況感が悪化する

ことを予想しています。これらの要因としては、熊本県では九州新幹線関連の工事進捗に伴い、大型案件が完成したこと等もあつて、建設を中心に7～9月期は落ち込みました。しかしながら10～12月期には、卸売やホテル・旅館が改善したことで全体の景況感も押し上げられています。

また、福岡県の4～6月期(予想)での落ち込みについては、3月に全線開通した九州新幹線の開業効果等を期待して、ホテル・旅館では業況改善を予想しているものの、それ以外の業種では逆に大きく景況感の悪化を見込んでいることから、30ポイント以上の落ち込みが予想されています。

業種別にみると、1～3月期(見込み)については、通常であれば年度末という季節柄、卒業旅行や春休みの旅行といった季節的な需要も期待出来たものの、震災発生に伴い旅行等を自粛する動きや、アジアを中心とした訪日外国人観光客数の減少等の影響から、ホテル・旅館で業況悪化を見込んでいます。

図3 業況BSIの推移 (非製造業)



4～6月期(予想)については、やはり震災被害が今後どう業況に影響してくるか未知数であることから、大半の業種で悪化を見込む結果となりました。

総括

全産業(製造業+非製造業)ベースの県別での景況感の動きをまとめると、09年以降3県ともに徐々に回復傾向にあった景況感は、10年中でも福岡、長崎両県については、ほぼ横ばい圏で推移しました。また、熊本県については、一時的な要因で落ち込む場面も見られましたが、その後は急回復しており、比較的稳定していました。但し、未曾有の震災発生により、3県ともに当面、先行きの景況感については厳しいという見方が大勢となっています。

2 九州新幹線全線開業による影響

九州新幹線全線開業による影響の有無

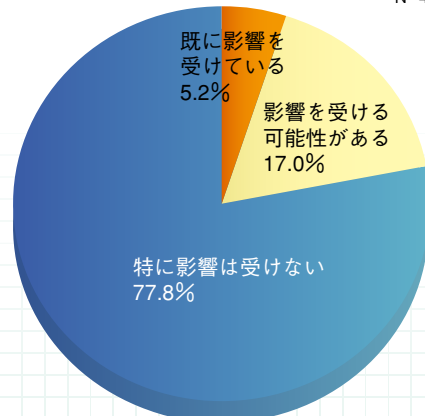
非製造業を中心に影響を受ける可能性

3月12日に全線開業した九州新幹線について、事業活動への影響の有無を尋ねたアンケート結果によ

ると、「影響を受ける可能性がある(17.0%)」、「既に影響を受けている(5.2%)」と、影響を受けているもしくは受ける可能性がある(22.2%)と回答した企業は、全体の2割強となっています(図4)。

業種別では、ホテル・旅館のうち約9割の企業で影響が及ぶ可能性がある(22.2%)と回答されたほか、不動産についても、半数の企業で影響を受けると回答されており、非製造業を中心として、九州新幹線的全線開業に伴い、事業活動に何かしら影響を受けることが見込まれています。

図4 九州新幹線全線開業による影響の有無 N=405



損益上で受ける影響度合い

過半数が損益上でプラスの影響を見込む

前問で「既に影響を受けている」もしくは「影響を受ける可能性がある」と回答された企業に対し、その影

響が損益上に与える度合いについて尋ねました(図5)。

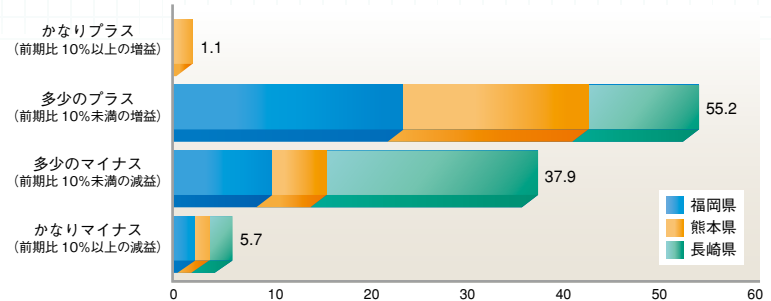
プラス面、マイナス面それぞれの影響はあるものの、最も多かった回答は「多少のプラス(前期比10%未満の増益)」です。業種別でみると、製造業では食料品・窯業・土石・生コン、金属製品、電子部品・電気機械等、前問にて

「影響を受ける」と回答された全ての業種でプラスの影響がマイナスの影響を上回っています。また、非製造業については、輸送・倉庫、ホテル・旅館、サービス、卸売等でプラスの影響度合いが高くなっている一方、建設や小売、不動産ではマイナスの影響度合いが高くなっています。

更に、九州新幹線の沿線地域となる福岡、熊本両県の企業と、沿線地域ではない長崎県の企業との回答結果を比較すると、新幹線が通過する福岡県、熊本県については、プラスの影響と答えた企業の割合が、福岡県で65・6%、熊本県で73・9%と高くなっているのに対して、長崎県は僅か34・4%に留

図5 損益上で受ける影響度合い

N=87(単位:%)



まっています。

福岡、熊本両県では、非製造業の殆どの業種でプラスの恩恵を受ける一方、長崎県ではマイナスの影響を受ける企業が大半となっており、特に卸売及びホテル・旅館では前期比10%以上の減益を予想している企業もある等、地域間で明暗を分ける形となりました。

影響を受ける理由(複数回答)

開業効果で集客が期待出来る福岡・熊本両県に対し、流出が進む長崎県

前問と同様に、「既に影響を受けている」「影響を受ける可能性がある」と回答された企業に対し、その理由について尋ねたところ、上位には「遠方からの集客が期待出来る(36・4%)」、「営業活動の範囲が拡大する(28・4%)」、「取引先や関連企業の進出が進む(20・5%)」となりました(図6)。

新幹線の沿線地域である福岡県、熊本県については、今回の新幹線開業による集客効果を起因としたプラス面での理由が大半となっているのに対して、長崎県は商圏や顧客を沿線地域に奪われてしまうというマイナスの理由が大きなウェイトを占める結果となっています。

九州新幹線の全線開通ならびに山陽新幹線との直通運転開始により、関西方面からの九州への移動

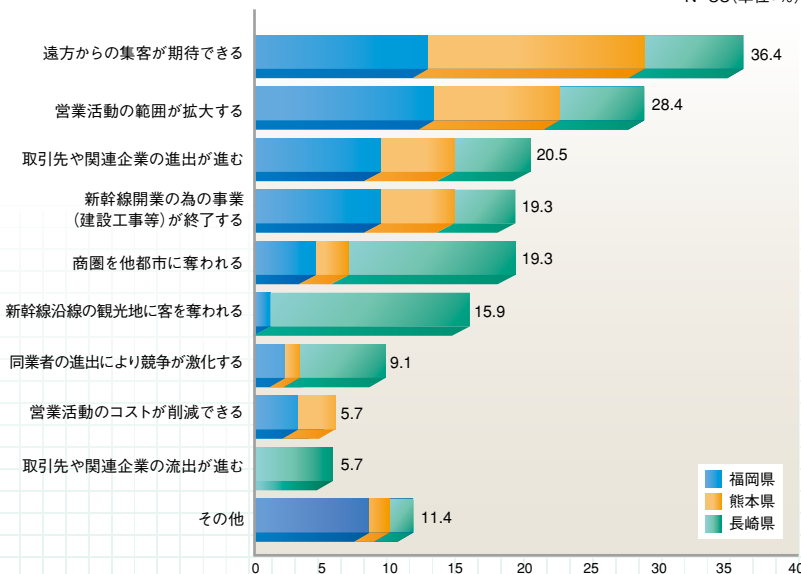
も容易になった一方、震災や原発事故の影響から、旅行等への自粛ムードが強まっています。また、これまで順調だった外国からの訪日観光客についても、中国からのクルーズ船が日本への入港をキャンセルする等、当面は減少することが予想されます。

今回のアンケートは、特に震災の影響が色濃く結果として反映されたように思われますが、今後の課題として、九州内でのパイの奪い合いではなく、各行政や企業との連携・協力を通じて「パイを拡大」する為の取り組みを行うことが、ますます必要になってくるものと思われます。

(横尾 崇裕)

図6 影響を受ける理由(複数回答)

N=88(単位:%)

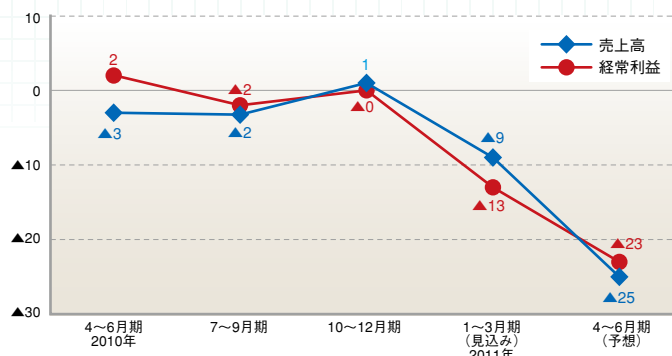


3 各種BSIの動向(3県)

売上高と経常利益

- ◆全産業:売上高、経常利益ともに1～3月期(見込み)、4～6月期(予想)で減少を予想しています。
- ◆製造業:先行き悪化を見込んでいるのは、売上高では、金属製品、輸送用機械、経常利益では、金属製品となっています。
- ◆非製造業:先行き悪化を見込んでいるのは、売上高では、小売、運輸・倉庫、経常利益では、建設、卸売、小売、運輸・倉庫となっています。

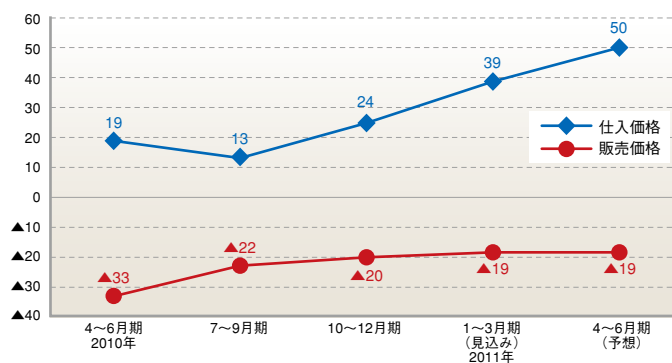
図7 売上高と経常利益



仕入価格と販売価格

- ◆全産業:前回調査に引き続き、仕入価格は前年を上回る水準で、販売価格は前年を下回りながらも横ばいで推移する見込みです。
- ◆製造業:仕入価格は、鉄鋼・非鉄、電子部品・電気機械、輸送用機械、その他を除いて上昇、販売価格は横ばいとなっています。
- ◆非製造業:仕入価格は漁業、不動産、運輸・倉庫以外は上昇、販売価格はホテル・旅館・サービスが先行き低下を予想しています。

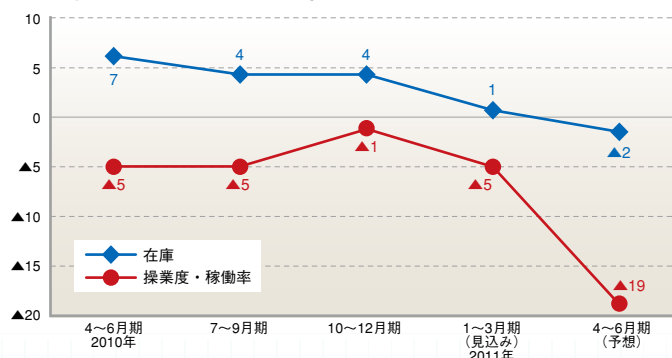
図8 仕入価格、販売価格



在庫と操業度・稼働率

- ◆全産業:在庫は徐々に適正水準へ減少しており、先行きは不足する場面も予想されています。操業度・稼働率は先行き大幅な低下が予想されています。
- ◆製造業:在庫は約8割が適正水準であると回答しています。操業度は金属製品、一般機械、輸送用機械で先行き低下を見込んでいます。
- ◆非製造業:漁業以外の全ての業種で、4～6月期(予想)の操業度・稼働率BSIはマイナス水準へ低下しています。

図9 在庫、操業度・稼働率



【調査の概要】

1.調査対象

- (1) 福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2) 3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
 福岡県420社(回答企業128社 回収率30.5%)
 熊本県233社(回答企業 70社 回収率30.0%)
 長崎県460社(回答企業212社 回収率46.1%)

2.調査時点:2011年3月上旬～3月下旬

3.調査方法

(1)調査対象期間

2010年7～9月期、10年10～12月期:実績、
11年1～3月期:見込み、11年4～6月期:予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福 岡 県		2010年7～9月期(実績)				差異	2010年10～12月期(実績)				差異	2011年1～3月期(見込み)				差異	2011年4～6月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	36.7	32.8	30.5	6.3	2.2	35.2	34.4	30.5	4.7	▲1.6	25.8	39.8	34.4	▲8.6	▲13.3	19.8	39.7	40.5	▲20.6	▲12.0
	製 造 業	42.9	21.4	35.7	7.1	▲6.9	32.1	26.8	41.1	▲8.9	▲16.1	21.4	30.4	48.2	▲26.8	▲17.9	29.1	29.1	41.8	▲12.7	14.1
	食料品	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲36.1	22.2	33.3	44.4	▲22.2	▲11.1	22.2	44.4	33.3	▲11.1	11.1	33.3	11.1	55.6	▲22.2	▲11.1
	化学・石油製品	50.0	25.0	25.0	25.0	12.5	37.5	37.5	25.0	12.5	▲12.5	50.0	37.5	12.5	37.5	25.0	25.0	37.5	37.5	▲12.5	▲50.0
	生コン	28.6	28.6	42.9	▲14.3	57.1	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲14.3	0.0	28.6	71.4	▲71.4	▲42.9	28.6	42.9	28.6	0.0	71.4
	鉄鋼・非鉄	57.1	14.3	28.6	28.6	▲41.4	14.3	57.1	28.6	▲14.3	▲42.9	0.0	42.9	57.1	▲57.1	▲42.9	28.6	28.6	42.9	▲14.3	42.9
	金属製品	50.0	10.0	40.0	10.0	▲10.0	50.0	10.0	40.0	10.0	0.0	20.0	10.0	70.0	▲50.0	▲60.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲10.0
	一般機械	37.5	0.0	62.5	▲25.0	15.0	37.5	0.0	62.5	▲25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0	37.5	25.0	37.5	0.0	25.0
	電子部品・電気機械	50.0	25.0	25.0	25.0	▲11.4	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲50.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲50.0	66.7	0.0	33.3	33.3	108.3
	輸送用機械	66.7	33.3	0.0	66.7	23.8	66.7	0.0	33.3	33.3	▲33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0
	非 製 造 業	31.9	41.7	26.4	5.6	10.6	37.5	40.3	22.2	15.3	9.7	29.2	47.2	23.6	5.6	▲9.7	12.7	47.9	39.4	▲26.8	▲32.3
	建設業	37.5	29.2	33.3	4.2	37.5	33.3	45.8	20.8	12.5	8.3	29.2	54.2	16.7	12.5	0.0	16.7	45.8	37.5	▲20.8	▲33.3
	卸売業	40.0	46.7	13.3	26.7	▲1.9	60.0	20.0	20.0	40.0	13.3	40.0	40.0	20.0	20.0	▲20.0	13.3	40.0	46.7	▲33.3	▲53.3
	小売業	25.0	41.7	33.3	▲8.3	▲2.1	33.3	41.7	25.0	8.3	16.7	41.7	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	66.7	25.0	▲16.7	▲33.3
	不動産業	33.3	16.7	50.0	▲16.7	8.3	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲16.7	16.7	16.7	66.7	▲50.0	▲33.3
	運輸・倉庫業	42.9	57.1	0.0	42.9	0.0	42.9	42.9	14.3	28.6	▲14.3	28.6	42.9	28.6	0.0	▲28.6	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0
	ホテル・旅館業	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0
	サービス業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲44.4	16.7	66.7	16.7	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0

(単位:%、ポイント)

熊 本 県		2010年7～9月期(実績)				差異	2010年10～12月期(実績)				差異	2011年1～3月期(見込み)				差異	2011年4～6月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	30.9	36.8	32.4	▲1.5	▲17.2	42.6	32.4	25.0	17.6	19.1	30.4	39.1	30.4	0.0	▲17.6	26.1	42.0	31.9	▲5.8	▲5.8
	製 造 業	38.5	30.8	30.8	7.7	▲24.2	46.2	33.3	20.5	25.6	17.9	37.5	40.0	22.5	15.0	▲10.6	32.5	42.5	25.0	7.5	▲7.5
	食料品	0.0	71.4	28.6	▲28.6	▲1.3	28.6	57.1	14.3	14.3	42.9	28.6	42.9	28.6	0.0	▲14.3	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3
	化学・石油製品	50.0	50.0	0.0	50.0	▲16.7	50.0	37.5	12.5	37.5	▲12.5	50.0	37.5	12.5	37.5	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0	▲12.5
	生コン	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
	金属製品	25.0	0.0	75.0	▲50.0	▲105.6	50.0	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲50.0
	一般機械	75.0	12.5	12.5	62.5	0.0	62.5	12.5	25.0	37.5	▲25.0	66.7	33.3	0.0	66.7	29.2	66.7	22.2	11.1	55.6	▲11.1
	電子部品・電気機械	25.0	12.5	62.5	▲37.5	▲57.5	50.0	37.5	12.5	37.5	75.0	25.0	37.5	37.5	▲12.5	▲50.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲12.5
	輸送用機械	66.7	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3
	非 製 造 業	20.7	44.8	34.5	▲13.8	▲11.4	37.9	31.0	31.0	6.9	20.7	20.7	37.9	41.4	▲20.7	▲27.6	17.2	41.4	41.4	▲24.1	▲3.4
	建設業	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲51.7	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0
	卸売業	33.3	16.7	50.0	▲16.7	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	▲16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	▲16.7
	小売業	28.6	42.9	28.6	0.0	▲57.1	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3
	不動産業	20.0	80.0	0.0	20.0	45.0	20.0	60.0	20.0	0.0	▲20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0
	運輸・倉庫業	100.0	0.0	0.0	100.0	80.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲200.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	ホテル・旅館業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲58.3	75.0	25.0	0.0	75.0	100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲175.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
	サービス業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲66.7	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0

(単位:%、ポイント)

長 崎 県		2010年7～9月期(実績)					差異	2010年10～12月期(実績)					差異	2011年1～3月期(見込み)					差異	2011年4～6月期(予想)					差異
		改善	不変	悪化	BSI			改善	不変	悪化	BSI			改善	不変	悪化	BSI			改善	不変	悪化	BSI		
全	産 業	23.7	42.2	34.1	▲10.4	6.1	27.0	36.0	37.0	▲10.0	0.5	21.2	34.4	44.3	▲23.1	▲13.2	9.4	40.1	50.5	▲41.0	▲17.9				
	製 造 業	23.6	43.1	33.3	▲9.7	13.1	25.0	41.7	33.3	▲8.3	1.4	21.9	38.4	39.7	▲17.8	▲9.5	12.3	42.5	45.2	▲32.9	▲15.1				
	食料品	18.2	36.4	45.5	▲27.3	▲27.3	18.2	45.5	36.4	▲18.2	9.1	9.1	36.4	54.5	▲45.5	▲27.3	0.0	54.5	45.5	▲45.5	0.0				
	繊維製品	33.3	66.7	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲100.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0				
	窯業	50.0	50.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲150.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0				
	土石	23.5	35.3	41.2	▲17.6	35.0	29.4	35.3	35.3	▲5.9	11.8	27.8	33.3	38.9	▲11.1	▲5.2	16.7	38.9	44.4	▲27.8	▲16.7				
	鉄鋼・非鉄	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0				
	金属製品	0.0	37.5	62.5	▲62.5	▲12.5	12.5	37.5	50.0	▲37.5	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	62.5	37.5	12.5	50.0	▲12.5	▲37.5				
	一般機械	66.7	0.0	33.3	33.3	50.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲66.7				
	電子部品・電気機械	80.0	20.0	0.0	80.0	80.0	60.0	20.0	20.0	40.0	▲40.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲80.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0				
	輸送用機械	10.0	70.0	20.0	▲10.0	▲30.0	20.0	70.0	10.0	10.0	20.0	0.0	70.0	30.0	▲30.0	▲40.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	10.0				
	その他製造業	22.2	66.7	11.1	11.1	36.1	22.2	66.7	11.1	11.1	0.0	33.3	44.4	22.2	11.1	0.0	11.1	22.2	66.7	▲55.6	▲66.7				
	非 製 造 業	23.7	41.7	34.5	▲10.8	2.8	28.1	33.1	38.8	▲10.8	0.0	20.9	32.4	46.8	▲25.9	▲15.1	7.9	38.8	53.2	▲45.3	▲19.4				
	漁業	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲45.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0				
	建設業	18.2	45.5	36.4	▲18.2	1.8	24.2	36.4	39.4	▲15.2	3.0	24.2	30.3	45.5	▲21.2	▲6.1	3.0	27.3	69.7	▲66.7	▲45.5				
	卸売業	27.3	36.4	36.4	▲9.1	10.9	30.3	36.4	33.3	▲3.0	6.1	33.3	36.4	30.3	3.0	6.1	12.1	45.5	42.4	▲30.3	▲33.3				
	小売業	40.0	28.0	32.0	8.0	20.1	36.0	24.0	40.0	▲4.0	▲12.0	12.0	32.0	56.0	▲44.0	▲40.0	4.0	40.0	56.0	▲52.0	▲8.0				
	不動産業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲13.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	100.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲66.7				
	運輸・倉庫業	14.3	64.3	21.4	▲7.1	2.9	21.4	50.0	28.6	▲7.1	0.0	7.1	21.4	71.4	▲64.3	▲57.1	0.0	42.9	57.1	▲57.1	7.1				
	ホテル・旅館業	33.3	11.1	55.6	▲22.2	▲13.9	33.3	22.2	44.4	▲11.1	11.1	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲55.6	22.2	0.0	77.8	▲55.6	11.1				
	サービス業	11.1	61.1	27.8	▲16.7	▲6.3	22.2	27.8	50.0	▲27.8	▲11.1	22.2	44.4	33.3	▲11.1	16.7	16.7	44.4	38.9	▲22.2	▲11.1				

海外レポート

Overseas Report

チャイナ・プラス・ワンとしてのタイの現状

1 はじめに

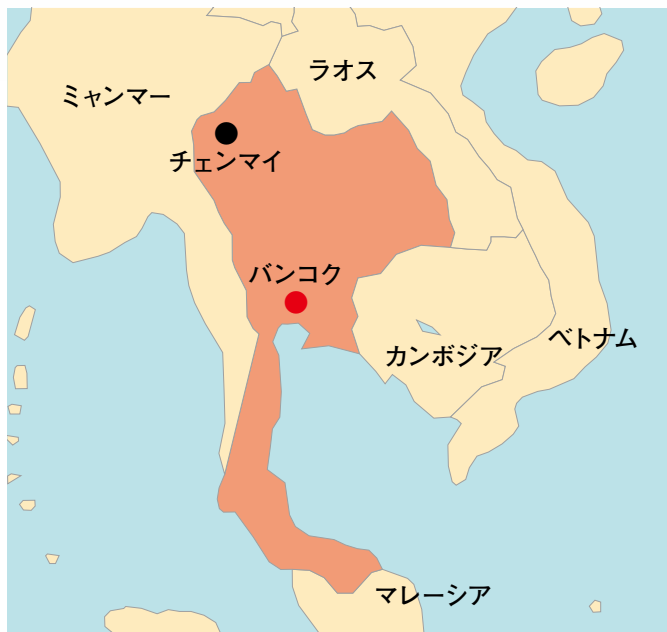
日本貿易振興機構(JETRO)によるアンケート調査によると、既に中国へ進出している企業の約80%が、経営上の問題として「従業員の賃金上昇」を挙げています。これは、足元の人件費上昇を反映したものと考えられますが、先日開催された第11期全国人民代表大会(全人代)においても、第12次5カ年計画として今後5年間の法定最低賃金を毎年13%程度引き上げる目標が設定されたことが明らかとなりました。

昨年は、尖閣諸島を巡る政治的な問題が、一部実体経済(貿易)にも影響を与えたことによって、「中国への一極集中リスク」が改めて意識されるようになってきています。

今回は、所謂「チャイナ・プラス・ワン」の代表的な候補先の一つであるタイの現状を中心に、現地を視察した際の内容も踏まえてご紹介致します。

2 タイの基礎情報

タイは、今後存在感を増すと思われる中国及びインドのいずれにも近い場所に位置しており、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシアと国境を接しています。国土面積は日本の約1.4倍、人口は6,339万人(2008年末)です。外交について



は、ASEAN諸国はもちろん、日本、米国、中国等の主要諸国との協調路線を基本方針としています。

ここ数年は、クーデターや反政府デモ等が発生したことにより、内政面で不安定なイメージがありますが、現地在住者へ最近の政治的混乱についてヒアリングしたところ、一部の関係者がバンコクの特定地域にて対立をしている感が強く、郊外に多い日系企業については、直接的な影響は限定的であったようです。但し、物流が混乱した場合には、生産活動への影響も避けられないとのこと。

タイ経済は、日本の自

表1 タイの各種経済指標

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
実質GDP成長率(%)	4.6	5.1	5.0	2.5	▲2.3	7.8
1人あたりの名目GDP(米ドル)	2,709	3,174	3,759	4,108	3,941	-
消費者物価指数	93.4	97.8	100.0	105.4	104.5	-
失業率(%)	1.84	1.52	1.38	1.39	1.49	0.9

(出所) ジェトロ基礎的経済指標等をもとに作成

自動車産業等、海外からの投資による工業化の推進と、内需拡大策による個人消費の活性化により、アジア危機以降07年頃までは比較的高い成長を継続していました。しかし08年以降、クーデターによる混乱やリーマンショックによつて景気は低迷し、09年にはマイナス成長に陥りました。その後は足元の世界経済の回復に伴い、10年の成長率が7.8%となる等復調を見せています。また、失業率も1%を割り込む等、極めて低い状況となっています。(表1)

3

タイの投資環境

タイに進出している日系企業数は、自動車産業・電子部品等の製造業関連の企業を中心に、約7千社にのぼると言われています。外資の進出に際しては、タイ投資委員会(BOI)による奨励制度があり、当該制度に合致すれば、税制上の特典、事業用土地所有、外国人ビザ・労働許可の便宜供与等の恩典を受けることが可能です。但し、BOIが奨励している対象プロジェクトは、タイの産業力及び技術力

を強化するプロジェクトや、雇用機会を生み出すプロジェクト等、一定の制約があります。また、最低投資額やタイ資本の出資比率等の条件を満たす必要があることや、バンコクからの距離が離れる程、恩典が手厚くなる等、恩典の条件が画的では無いことにも留意する必要があります。

他の主な投資優遇措置には、タイ工業団地公社(IEAT)によるものがあり、IEATが管理する工業団地に入居する企業は、土地の所有や外国人熟練労働者とその家族の入国許可、国外への送金等に関して、一定の優遇措置を受けることが出来ます。BOIの優遇と重複して恩典を享受すること



バンコク市街地の様子



貸工場の内部の様子

も可能です。なお、これらの制度に関しては、分りにくい部分もあることから、事前に法律や制度を熟知した専門家への相談や確認が必要になってくるものと思われます。

タイ政府は、中小企業の進出にも注力しており、工業団地内における貸工場の活用にも積極的です。例えば、テスト操業を行う場合や短期間で移転を検討する場合等は、このような貸工場を使用することも有力な選択肢となり得ます。

今回、バンコクから車で約1時間の距離にあるチョンブリ工業団地（工業団地内企業約550社のうち約350社が日系企業）を訪問し、自動車部品関連企業が進出する予定の300坪程度の貸工場を視察しました。初期投資額は1,500万円程度（電気引込工事や空調設備、事務室工事代を含み、工作機械設備代は除く）で、賃料は月額約60万円です。周辺道路及び電気・水道等インフラ面も問題なく、環境はかなり良好であるとの印象を受けました。しかしながら、失業率の低下が示すように、都心を中心として、特にマネージャー層の人材確保が難しくなっている点等には留意が必要です。

4 所得向上に伴う進出動機の変化

タイは、過去についてはコストメリットを活かした輸出加工拠点として存在感を発揮してきましたが、近年は企業集積や賃金上昇（所得向上）を経て、次第に販売市場として重要性を増しているようです。

一般論として、経済成長に伴い一人当たりGDPが3,000米ドルを超えると、生活に必要な衣食住が満たされ、自動車等を代表する耐久消費材や高付加価値商品、サービス等の消費市場にお金が流れるようになると思われます。タイは既に3,000米ドル超えを實現しており、今後消費市場の成長が期待されることから、販路開拓目的での進出の増加が予想されます。また、日本経済の内需不振が続いていることも、販路拡大の為の進出を後押ししている一つの要因となつていくようです。

但し、仮にタイを含む新興国の経済成長が継続するとしても、既に海外へ進出している企業や、今後参入してくる企業との間で、厳しい競争となる可能性や、タイの場合、外国人事業法等により、外国人の事業活動に制限が加えられており（法人の場合、会社の株主資本の50%以上を外国籍の個人や法人が所有していれば外国人とみなされます）、小売業や卸売業等にも一定の制約が存在する為、注意が必要です。

いずれにしても、どのような形態でのビジネスを行うのか等について事前に十分調査・検討することが必要となることは言うまでもありません。

表2 1人あたりの名目GDP(米ドル)

	タイ	中国	ベトナム	インド
2009年	3,941	3,735	1,068	1,032

(出所) ジェトロ国別基礎データをもとに作成

5 最後に

中国は高成長を持続しており、タイと同様、これまで以上に販売市場としての存在感が増してきていると言われています。近年は日本企業における生産・販売の両面において中国の重要性がこれまでに無い程高まっています。

タイは、中国の生産コスト上昇に伴う移転先というよりは、中国に集中している生産・販売リスクを分散する為の補完機能を果たすことが出来る重要な候補先の一つであると言えます。

(香港駐在員事務所 菅 大輔)

海外に
行かれる
皆さまへ

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル現金1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いにはしておりません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

「地域密着型金融」への取り組みが 福岡財務支局顕彰に

この度福岡銀行は、福岡財務支局より地域密着型金融に関する優れた取り組みの事例として顕彰を受けました。今回はこの概要について紹介致します。

大連チャレンジショップの取り組み

福岡銀行並びにふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）は、2009年5月に北九州市が中心となり同市の姉妹都市である中国の大連市に開設した「日本北九州商品展示販売センター」（通称：大連チャレンジショップ）に参加しています。

この大連チャレンジショップ（本誌2009年4月号、7月号にて紹介）は、北九州市と締結している「地域産業振興と育成に関する連携協定」の柱の一つである“アジアビジネス支援”に関する具体的な取り組みとして実施しています。



ショップ内の商品陳列棚

中長期的な海外販路開拓支援が評価

今回、本件のFFGグループ各行による地元の中小企業の海外販路拡大支援への取り組みが、地域密着型金融の実践事例として、福岡財務支局よりグループを代表して福岡銀行が顕彰を受けました。

この顕彰は、福岡財務支局が2008年から年に一回、

地域密着型金融に関して「特に先進的な取り組み」や「広く実践されることが望ましい取り組み」を行っている地域金融機関に対し実施しているものです。

今回の大連チャレンジショップは、北九州市との連携により中国大連市に企業の製品サンプル展示や技術紹介を行うアンテナショップを設置し、現地のニーズ調査や商談会を開催する等、中小企業の海外進出・販路拡大を支援していることが高く評価されたものです。



顕彰状の授与

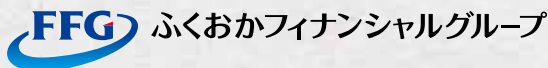
ふくおかフィナンシャルグループの 中国ビジネス支援

FFGでは、お取引先企業の中国ビジネス支援の為、大連、上海、香港に駐在員事務所を設置しており、現地情報のご提供や専門機関・企業のご紹介など、皆様の中国ビジネスをサポート致しております。

今回ご紹介したチャレンジショップ以外にも、「日中ものづくり商談会@上海2011（9月6日、7日開催）」などを計画しておりますので、是非ご活用下さい。

大連チャレンジショップ概要

場 所	大連香洲花園酒店（五つ星ホテル）1階店舗
運 営	協議会形式（主要メンバー） 北九州市、FFG、福岡県中小企業家同友会、北九州貿易協会 等
現 地 運 営	大連市内の貿易会社（委託）、ショップ内に営業担当者配置
出 展 企 業	39社49ブース（2011年2月末現在）



FFG経営者クラブ 熊本地区交流会のご案内

この度、FFG経営者クラブでは会員相互の交流や情報交換を目的に、熊本において地区別交流会を開催いたします。新たなビジネス交流の場としてお役立ていただきますよう会員の皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

■日 時 2011年6月6日(月) 16:30~18:50(受付開始16:00)

■会 場 ホテル日航熊本 阿蘇(5F) 熊本県熊本市上通町2-1

■定 員 200名 ※定員になり次第締め切らせていただきます。

■主 催 FFG経営者クラブ、熊本ファミリー銀行、福岡銀行、親和銀行
ふうおかフィナンシャルグループ、FFGビジネスコンサルティング

参加料
無 料

FFG経営者クラブ
会員様限定

交流会プログラム

16:30~17:40 基 調 講 演

日本サッカー協会理事 岡田 武史 氏

1956年、大阪生まれ。大阪府立天王寺高等学校時代にはサッカーユース日本代表に選ばれる。早稲田大学政治経済学部を卒業後、古河電気工業に入社、サッカー部に所属。頭脳派ディフェンダーとして活躍し、日本代表としても国際Aマッチ21試合に出場。1997年、サッカー日本代表チーム監督として日本初のワールドカップ本選出場を実現。その後Jリーグのチーム監督として年間王者に2回輝く。2007年からは再び日本代表監督を務め、ワールドカップ南アフリカ大会で、国外開催大会初めての決勝トーナメント進出を果たし、ベスト16という偉業を達成。

演題「勝つための組織～チームマネジメントと人材育成～」

(仮題)



17:50~18:50 懇 親 会

ふうおかフィナンシャルグループの役員も出席致します。

※講演時間等が変更になる場合がありますので、予めご了承ください。

人と人のつながりがビジネスを広げる

FFG経営者クラブ

年会費 26,000円

ビジネスに直結する情報提供を通じて
会員企業さまの発展をサポートいたします。

ご入会后



お申込み
方 法

下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」より参加申込書をダウンロードし、ご記入の上、FFG経営者クラブ事務局宛にFAXにてお申込みください。

FFGビジネスコンサルティングホームページ

<http://www.ffgbc.com/>

※詳しい内容は事務局までお問い合わせください。

お申込み
お問い合わせ先

株式会社FFGビジネスコンサルティング内

FFG経営者クラブ事務局

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 (担当: 稲葉・渡邊)

TEL.092-723-2241
FAX.092-721-9258

GO!

目指せ! 日本一!!

GO!

ホークス応援定期預金

OH! ホークス2011

お取扱
期間

3月

1日(火)

~

5月

31日(火)

ホークス日本一〜パ・リーグ3位で順位に応じて金利上乘せ!!

※順位は平成23年度シーズンのものです。また、パ・リーグ順位は公式戦の順位となります。


日本シリーズ
優勝の場合

+年0.25% 税引後
年0.20%

パ・リーグ
優勝の場合

+年0.15% 税引後
年0.12%

パ・リーグ
2位の場合

+年0.10% 税引後
年0.08%

パ・リーグ
3位の場合

+年0.05% 税引後
年0.04%

ご利用いただける方	個人の方
預金種類	スーパー定期、 スーパー定期300(1年もの)
金額(1件あたり)	10万円以上1,000万円未満(1円単位)
申込方法	店頭、ATM(※)、テレホンバンキング、 インターネットバンキング

(※) 期間中、ATMで「スーパー定期1年もの」を作成されますと、自動的に「OH!ホークス2011」とさせていただきます。

○日本シリーズ優勝の場合、パ・リーグ順位による上乗せ金利との重複はありません。

○上乗せ金利の適用は、お預け入れ時から初回満期日までの当初預入期間のみとさせていただきます。

(満期日前に解約された場合には、上乗せ金利の適用はありません)

○本預金は預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。


期間中、「OH!ホークス2011」へ新規で10万円以上お預け入れの方に**先着・抽選**でプレゼント!!

先着でプレゼント!

銀行	福岡ソフトバンク ホークス戦 購入割引券
 福岡銀行	先着20,000名様
 熊本ファミリー銀行	先着 9,000名様
 親和銀行	先着 6,000名様

さらに

	または	
ボールペン		通帳ケース
12,000名様		8,000名様
5,000名様		4,000名様
3,000名様		3,000名様

※プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。商品がなくなり次第、終了とさせていただきます。

※「福岡ソフトバンクホークス戦購入割引券」の詳細は各行窓口にお尋ねいただくか、ホームページをご覧ください。

※「ボールペン」「通帳ケース」はお一人様いずれか1つ(1本)とさせていただきます。

※画像はイメージです。

あなたのいちばんに。

FFG 福岡フィナンシャルグループ

抽選でプレゼント！

平成23年9月17日（土）福岡ソフトバンクホークス 対 北海道日本ハムファイターズ戦（ヤフードーム）

	 福岡銀行	 熊本ファミリー銀行	 親和銀行
ヒルトン福岡シーホーク 宿泊券付公式戦観戦ペアチケット （S指定席） （※1） 	20組 40名様	10組 20名様	10組 20名様
公式戦観戦ペアチケット （S指定席） 	120組 240名様	60組 120名様	60組 120名様
さらに！ ペアチケットご当選者の中から抽選でプレゼント （※2）	ホークスの選手とキャッチボール （※3） 1名様 オンユアマークス （※5） 2名様	始球式で投球 1名様 オンユアマークス （※5） 2名様	花束贈呈 （※4） 1組2名様 オンユアマークス （※5） 2名様
スーパーボックス（8人部屋）観戦 （※6） 	2組 16名様	2組 16名様	2組 16名様
直筆サイン入りレプリカユニフォーム （※7） 	6名様	6名様	6名様

（※1）ご宿泊は平成23年9月17日（土）となります。

（※2）「選手とキャッチボール」および「オンユアマークス」は小中学生に限りです。

（※3）選手の指定はできません。

（※4）両軍の監督もしくは選手への贈呈となります。

※抽選日は平成23年6月下旬の予定です。（抽選日前に解約された場合には、抽選権は失効します。）

（※5）1回表に守備につくホークスの選手を守備位置にて出迎えることができます。

（※6）スーパーボックスでのご飲食代は、ご利用されたお客さまのご負担になります。

（※7）選手は指定できません。また、サイズはホーム用のMサイズになります。

「インターネットバンキング」「テレホンバンキング」で作成した場合、当初預入期間（1年間）のみ店頭表示金利に金利上乗せ！

インターネットバンキング 十年**0.10%**（税引後年0.08%）

テレホンバンキング 十年**0.05%**（税引後年0.04%）

（満期日前に解約された場合には、上乗せ金利の適用はありません）

※テレホンバンキング・インターネットバンキングをご利用いただくには、ダイレクトバンキングのお申込みが必要となります。

 **福岡銀行**

■ふくぎんテレホンサービスセンター

0120-788-321

◎携帯からもご利用いただけます。

（受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。）

■福岡銀行ホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

 **熊本ファミリー銀行**

■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター

0120-189-066

◎携帯からもご利用いただけます。

（受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。）

■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス

<http://www.kf-bank.jp>

 **親和銀行**

■親和銀行テレホンサービスセンター

0120-122-312

◎携帯からもご利用いただけます。

（受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。）

■親和銀行ホームページアドレス

<http://www.shinwabank.co.jp>

平成23年3月1日現在

Data Contents

37

39

41

43

経済動向

■ 九州の鉱工業生産動向

■ 福岡県の最近の経済動向

■ 熊本県の最近の経済動向

■ 長崎県の最近の経済動向

44

45

46

47

経済指標

■ 全国のデータ

■ 福岡県のデータ

■ 熊本県のデータ

■ 長崎県のデータ

48

個人向けセミナー

53

海外拠点紹介



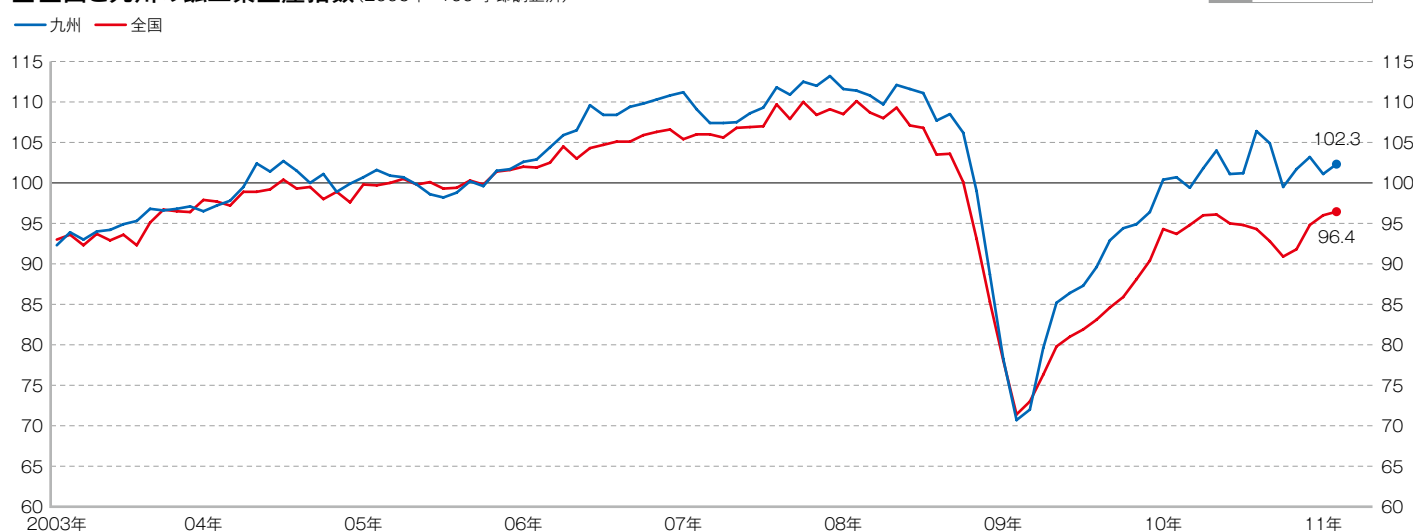
九州の鉱工業生産動向

基調判断 | 持ち直しの動きが続いている

2011年2月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、金属製品や輸送機械等の生産が伸び悩んだ一方で、一般機械や化学等の生産は好調であったことから、前月比1.2%上昇の102.3と2カ月ぶりに前年実績を上回る等、持ち直しの動きが続いています。しかしながら今後は、東日本大震災の影響も懸念される為、先行きには留意しておく必要があります。

■全国と九州の鉱工業生産指数 (2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

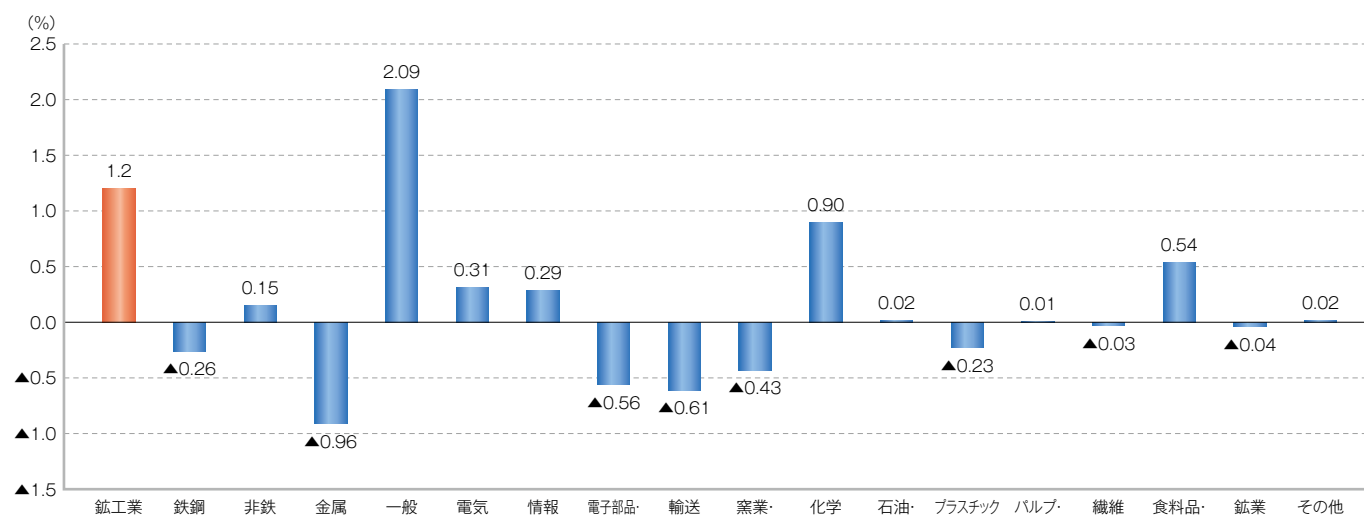


業種別動向 | 一般機械を中心に17業種中9業種で上昇

業種別では、国内向け鉄骨やビル用アルミサッシ等の生産が減少した金属製品が低下したほか、輸送機械等もマイナスに寄与しました。一方、一時的な生産減から反転した一般機械や、医薬品が好調な化学等、全17業種中9業種でプラスに寄与し、全体では小幅上昇となっています。

■業種別寄与度 (鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局

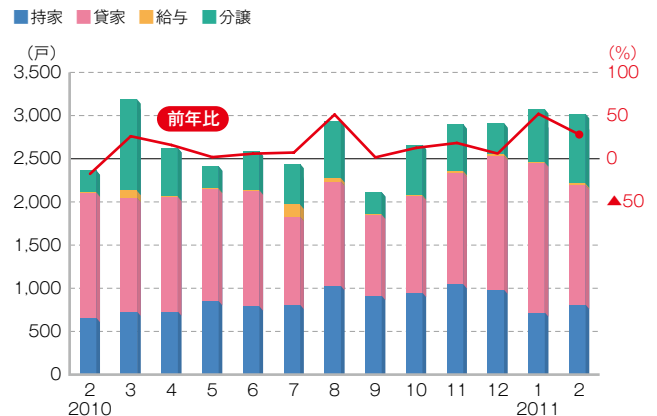


住宅建設 | 12カ月連続で前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、貸家は前年同月と比べ小幅減となったものの、引き続き住宅取得関連の優遇制度の効果等から、持家に加え分譲マンションが福岡市や北九州市を中心に大きく増加しています。全体では同27.6%増の3,017戸と12カ月連続で前年を上回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



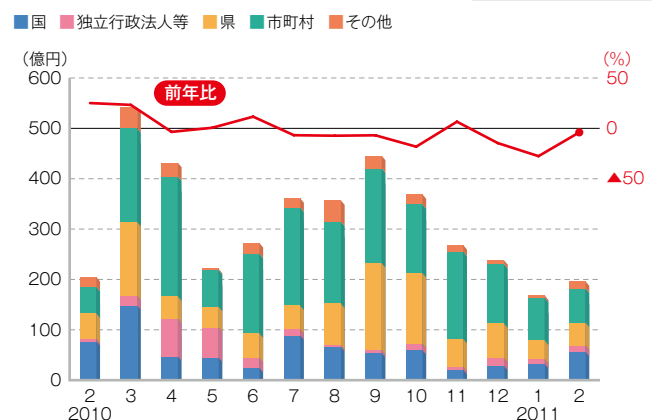
公共工事 | 請負金額は3カ月連続で前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比0.6%増の493件、金額は同3.8%減の197億円となりました。請負金額は3カ月連続で前年を下回りました。

発注者別にみると、下水道築造工事や賃貸住宅の大型案件等で「市町村」や「独立行政法人」が増加となった一方、「国」や「県」では前年を下回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を下回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、17億円の大型倒産があったものの、件数は前年同月比2.8%減の35件、負債総額は同30.6%減の46億円と件数、負債総額ともに前年を下回りました。

前月比では、件数、負債総額共に増加しているものの、「中小企業金融円滑化法」や「景気対応緊急保証制度」といった金融支援制度が、倒産の抑制に寄与しています。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きが見られる

生産活動では、ディスプレイ製造装置等の生産が好調な一般機械が上昇したほか、輸送機械をはじめ他の業種も軒並み上昇する等、持ち直しの動きが見られましたが、今後については、東日本大震災の影響を受ける可能性もあり留意が必要です。

消費面では、大型小売店販売額は、主力の衣料品が堅調だったほか、バレンタイン商戦等が好調だった飲食料品が牽引役となる等、3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

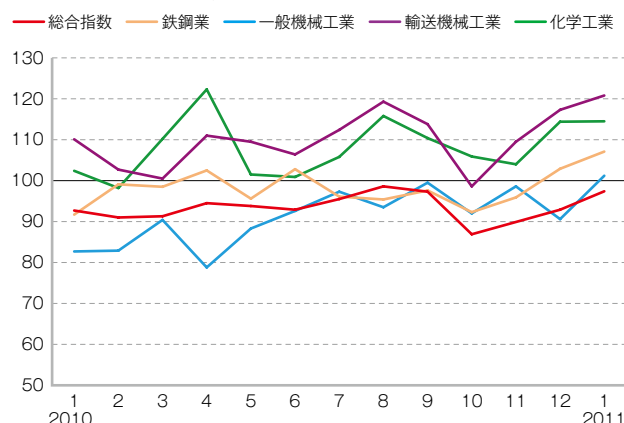
住宅建設については、住宅取得関連の優遇制度の効果もあって、持家取得の動きは引き続き堅調となっています。

生産活動 | 総合指数は3ヵ月連続のプラス

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は97.4となり、前月比4.8%上昇しました。

主要業種では、ディスプレイ製造装置等の生産が好調な一般機械が前月比で上昇したほか、中国、北米向けの乗用車の需要が好調な輸送機械も上昇しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



大型小売店 | 3ヵ月ぶりに前年を上回る

2月の大型小売店販売額は、前年同月比1.6%増の482億円と、3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

防寒衣料品や身の回り品の販売が堅調だったことに加え、バレンタイン商戦等が好調だった飲食料品が消費の牽引役となり全体ではプラスで推移しました。

■ 福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



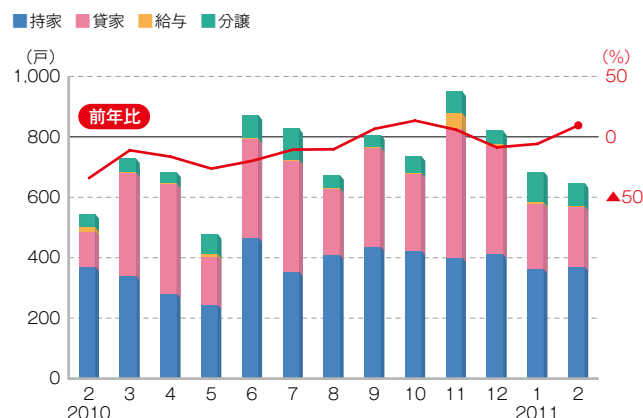


住宅建設 | 3カ月ぶりに前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、持家は前年同月比横ばいだったものの、貸家や分譲戸建が好調だったことから、全体では前年同月比18.6%増の645戸と3カ月ぶりに前年を上回りました。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



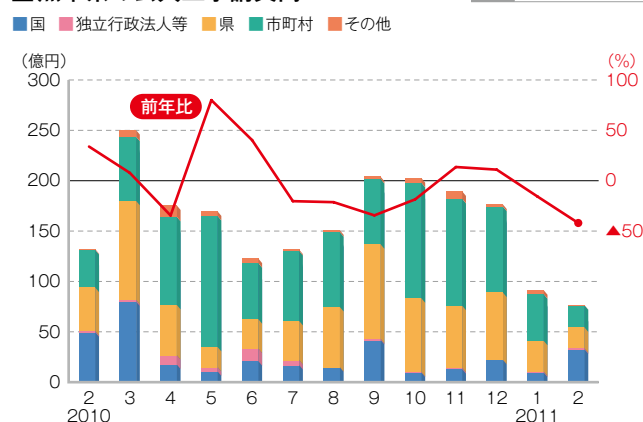
公共工事 | 請負金額は2カ月連続で前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比37.5%減の303件、金額が同42.3%減の76億円となり、件数・請負金額共に2カ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、「国」で大型道路案件工事はあったものの、全ての発注者で前年同月と比べ減少しています。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



企業倒産 | 大型倒産発生により負債総額増加

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比21.4%減の11件、負債総額は同249.0%増の35億円となり、負債総額は前年を大きく上回りました。

前月比では、倒産件数は減少しているものの、サービス業で約25億円の大型倒産が発生したことにより負債総額は大幅に増加しています。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動では、半導体製造装置が低調だった一般機械が低下した一方、電子部品・デバイスや輸送機械は上昇する等、持ち直しの動きが続いていますが、今後は東日本大震災の影響を受ける可能性もあり、留意する必要があります。

消費面では、大型小売店販売額は、主力の衣料品は横ばいながらも、バレンタイン商戦効果で飲食料品が好調に推移したこと等から、4ヵ月ぶりに前年同月比でプラスとなりました。

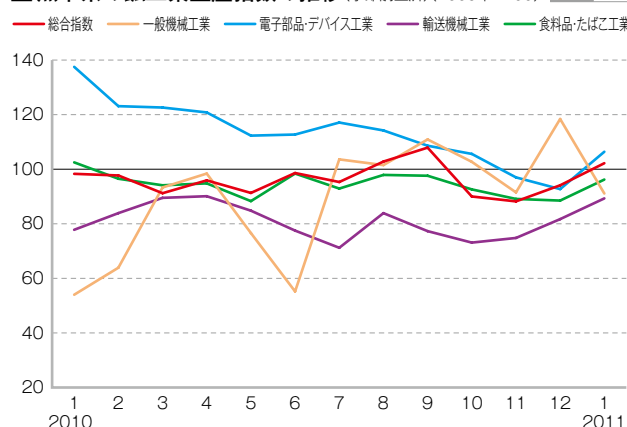
住宅建設は、住宅取得関連の優遇制度の効果等により、持家・分譲住宅が底堅く推移したことに加え、貸家も増加しました。

生産活動 | 総合指数は2ヵ月連続でプラス

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は102.2となり、前月比で8.6%上昇しました。

主要業種では、一般機械が半導体製造装置の生産調整等で低下した一方で、電子部品・デバイスや輸送機械等が堅調に推移しました。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値) (2005年=100) 出所 熊本県



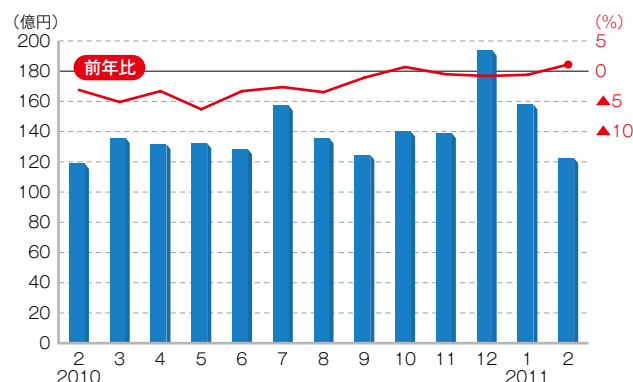
大型小売店 | 4ヵ月ぶりに前年を上回る

2月の大型小売店販売額は、前年同月比1.1%増の122億円と、4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

主力の衣料品は、横ばい圏で推移したものの、バレンタイン商戦等から飲食料品が好調で、全体ではプラスで推移しました。

■ 熊本県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局

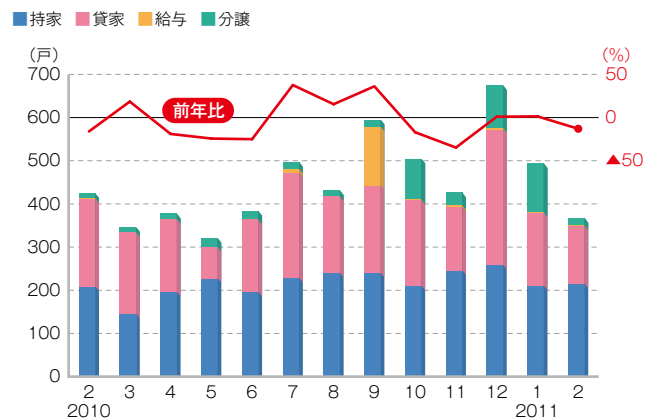


住宅建設 | 3カ月ぶりに前年を下回る

2月の新設住宅着工戸数は、住宅取得関連の優遇制度の効果等から持家、分譲戸建は前年同月と比べ僅かながら増加したものの、貸家が減少したことから、全体では前年同月比13.4%減の367戸と3カ月ぶりに前年を下回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



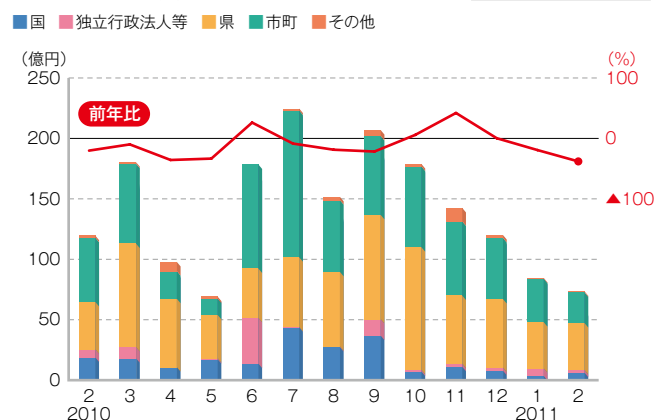
公共工事 | 件数、請負金額ともに前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比30.9%減の279件、金額が同38.4%減の74億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別では、全ての発注者で前年同月と比べ減少しています。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比変わらずの6件、負債総額は同51.6%増の5億円となりました。

大型倒産の発生もなく、前月比では件数、負債総額ともに減少しています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動では、海外の発電設備向けボイラー等に生産調整が入り一般機械が大きく低下したものの、新造船等が堅調な輸送機械が上昇する等、生産自体は高水準を維持しており持ち直しの動きが続いています。しかしながら、今後発生する可能性のある東日本大震災の影響には留意する必要があります。

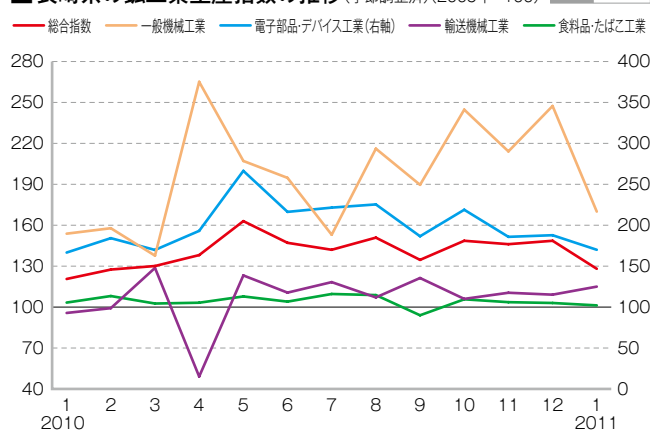
消費面では、大型小売店販売額は、主力の衣料品、飲食料品が好調に推移したことで、前年を大きく上回りました。住宅建設については、貸家が低調で前年実績を下回りました。

生産活動 | 指数は前月比マイナスながら、高水準を維持

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は128.0となり、前月比13.9%低下しました。

主要業種を見ると、海外の発電設備向けボイラーや蒸気タービン等に生産調整が入り一般機械が大きく低下した一方、新造船や船舶の修繕が堅調な輸送機械が上昇する等、生産は高水準を維持しています。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 長崎県



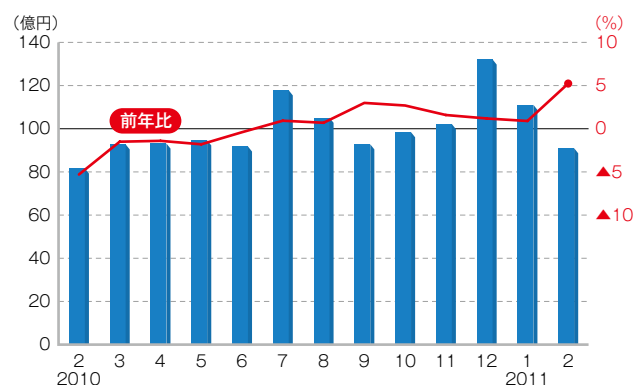
大型小売店 | 前年を大幅に上回る

2月の大型小売店販売額は、前年同月比5.2%増の91億円と、前年を大幅に上回りました。

主力の衣料品の販売が堅調だったほか、飲食料品もバレンタインデー等のイベント要因から好調に推移し前年を大幅に上回りました。

■長崎県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2008 年	103.8	▲3.4	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2009 年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0	
2010 年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	4.6	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,038	▲2.3	
1	93.5	18.2	94.5	19.6	93.9	▲12.2	▲3.7	40.9	9.3	5,791	▲3.8	5,965	▲22.0	
2	95.1	33.1	96.1	30.0	95.4	▲7.4	▲5.4	45.3	29.8	5,790	▲8.8	6,743	▲14.7	
3	95.2	32.4	96.7	30.4	94.4	▲6.1	7.0	43.4	21.0	13,411	▲16.0	7,808	18.8	
4	95.8	27.0	97.3	27.3	95.0	▲3.5	4.0	40.4	24.5	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2	
5	95.7	20.7	96.1	21.0	96.3	▲0.9	▲9.1	32.1	33.7	7,402	▲5.9	5,719	8.1	
6	94.3	16.6	96.0	17.6	96.9	1.2	1.6	27.7	26.5	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4	
7	94.6	14.6	96.0	14.7	96.7	1.3	8.8	23.5	16.1	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9	
8	94.5	15.5	95.7	15.8	97.1	2.5	10.1	15.5	18.4	9,216	▲8.4	6,315	1.3	
9	93.7	12.1	95.5	12.9	97.3	3.5	▲10.3	14.3	10.3	11,620	▲18.8	7,498	48.4	
10	92.4	5.0	93.2	4.4	96.8	3.9	▲1.4	7.8	8.9	10,367	▲18.1	6,386	7.6	
11	93.9	7.0	95.9	8.7	95.2	2.0	▲3.0	9.1	14.3	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3	
12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	1.7	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8	
2011. 1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	4.2	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8	
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	▲2.3	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.5	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,153	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.8	▲0.2	99.6	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
1	64,951	▲8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	102.3	▲2.2	99.4	▲1.3	17,145	▲5.1	218,775	42.7
2	56,527	▲9.3	2.9	▲8.4	▲25.6	102.4	▲1.6	99.3	▲1.1	14,026	▲3.4	268,720	38.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,833	▲4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.0	▲0.2	99.6	▲1.2	15,468	▲3.0	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.3	0.5	99.7	▲0.9	15,656	▲3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.8	0.4	99.7	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
7	68,785	4.3	4.4	▲5.9	27.2	102.8	▲0.1	99.2	▲0.9	17,519	▲1.1	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.5	▲0.9	15,853	▲1.1	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.8	▲0.1	99.8	▲0.6	15,098	▲1.0	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	102.9	0.8	100.2	0.2	16,131	1.2	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,634	0.5	178,064	▲33.5
12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	103.9	1.6	99.4	0.0	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.3	0.0	14,469	1.0	226,241	▲15.8
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2008 年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009 年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,931	▲1.8
1	99,906	▲2.2	362,227	▲1.9	321,633	▲0.0	0.46	4.9	1,063	▲21.8	56,591	2.7	41,404	▲1.1
2	125,212	▲3.9	391,042	0.2	285,211	▲3.5	0.47	4.9	1,090	▲17.3	56,837	2.3	41,383	▲1.3
3	177,511	0.2	362,466	▲1.0	352,552	2.3	0.49	5.0	1,314	▲14.5	57,961	2.6	41,617	▲1.4
4	97,968	9.4	383,980	▲0.6	331,621	▲3.7	0.48	5.1	1,154	▲13.2	57,765	2.4	41,043	▲1.8
5	93,488	10.0	320,542	▲6.2	303,326	▲4.4	0.50	5.2	1,021	▲15.1	57,978	3.0	40,892	▲1.9
6	111,237	11.7	599,669	6.5	297,809	▲0.5	0.52	5.3	1,148	▲19.3	57,996	2.0	40,944	▲1.6
7	113,196	6.5	463,447	▲1.3	316,659	0.0	0.53	5.2	1,066	▲23.1	57,354	1.9	40,858	▲1.6
8	101,433	21.1	388,478	▲0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	▲14.3	57,409	2.3	40,675	▲1.7
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	▲4.6	57,752	2.4	41,044	▲1.5
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
11	80,269	▲19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	▲6.3	57,586	1.9	40,603	▲1.8
12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.57	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,931	▲1.8
2011. 1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.61	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.62	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間値は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間値は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.5	17.5	98.4	29.4	93.4	30.1	91.1	25.3	109.8	38.0	92.8	18.4	127.8	12.8
1	93.4	21.5	92.9	58.8	79.9	▲9.3	84.8	▲3.0	111.5	70.7	93.3	26.7	98.6	▲19.4
2	91.3	39.1	100.9	74.1	89.0	21.8	84.6	8.9	105.7	165.0	91.0	48.6	91.9	▲25.6
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	93.7	41.2	91.7	▲22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	▲18.0
5	93.8	17.9	95.6	34.0	93.1	45.3	88.3	26.7	109.5	30.5	93.2	20.9	122.8	7.6
6	92.9	17.3	102.8	39.5	91.5	42.9	92.6	41.6	106.4	28.1	91.8	17.0	159.6	37.1
7	95.5	15.8	96.1	18.8	89.4	37.6	97.3	47.5	112.4	26.4	96.3	15.5	134.6	5.0
8	98.6	18.8	95.4	16.0	96.7	43.5	93.5	30.4	119.3	30.7	98.9	19.7	128.5	16.2
9	97.3	14.5	97.6	16.3	96.5	33.4	99.5	39.9	113.8	20.0	95.9	13.6	119.5	12.9
10	86.9	2.3	92.3	5.5	97.5	39.5	92.0	36.0	98.6	4.6	86.1	0.9	106.9	3.1
11	89.9	6.7	95.9	5.9	93.9	24.7	98.6	46.6	109.5	9.8	90.2	6.4	146.1	43.9
12	92.9	7.8	102.9	4.8	98.7	23.1	90.6	23.6	117.3	20.8	90.0	4.0	240.0	145.3
2011.1	97.4	3.9	107.1	12.9	102.2	26.8	101.2	18.1	120.8	9.3	95.7	2.2	250.2	153.3
2														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100) 福岡市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	98.9	▲0.7	652,922	▲3.0
1	50.9	6.4	232	5.6	140	▲15.5	2,023	▲24.5	18.9	▲52.3	32.2	98.5	▲1.6	57,663	▲4.2
2	69.1	25.4	205	25.1	57	▲59.0	2,364	▲17.5	6.5	26.5	▲76.5	98.5	▲1.1	46,251	▲3.6
3	69.8	21.1	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,679	▲4.6
4	30.4	23.1	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1
5	42.1	18.3	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2
6	21.8	19.9	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	98.9	▲0.8	49,414	▲4.1
7	30.8	15.3	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	98.6	▲0.9	61,359	▲2.4
8	20.1	27.4	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.0	▲0.7	53,082	▲3.7
9	20.0	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.2	▲0.6	50,037	▲1.1
10	20.4	8.0	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	99.4	0.0	54,058	0.1
11	32.5	18.4	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.0	0.1	54,536	0.6
12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	98.8	0.1	73,400	▲2.4
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	98.7	0.2	58,935	▲0.4
2	9.8	15.3	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	98.7	0.2	48,237	1.6
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008 年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009 年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	▲42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
2	10,840	46.3	5,184	▲4.9	371,985	9.3	264,704	▲17.5	0.42	30	▲3.2	179,162	2.5	138,534	▲0.7
3	14,857	47.6	6,872	▲4.7	327,194	▲10.0	308,069	1.8	0.43	36	▲18.2	179,118	3.5	137,933	▲0.6
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	▲3.6	360,546	4.4	0.44	27	▲25.0	181,214	2.4	137,660	▲1.0
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	▲2.7	285,758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181,283	1.8	137,707	▲1.4
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	▲35.4	181,560	2.1	136,721	▲0.2
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	▲5.9	299,089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181,630	3.1	137,879	0.2
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011. 1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2010年	95.9	19.4	94.0	▲1.8	114.0	10.0	90.4	84.4	81.1	13.9	91.9	16.0	97.4	▲13.2
1	98.3	15.3	100.5	2.0	144.7	57.8	48.1	▲24.9	79.5	1.5	94.6	9.2	96.1	▲31.7
2	97.7	26.0	94.6	▲1.3	127.4	66.0	64.3	20.5	87.6	10.1	94.2	19.5	97.2	▲27.8
3	91.2	27.6	92.4	▲3.4	121.7	57.0	97.2	53.3	94.4	25.5	91.0	24.0	91.9	▲22.2
4	95.9	22.7	92.9	▲1.3	121.9	15.4	117.8	201.5	93.3	31.2	94.8	23.2	94.6	▲19.6
5	91.0	17.8	90.0	▲4.2	112.3	11.2	76.6	151.8	84.8	12.8	86.3	12.9	90.3	▲23.2
6	98.6	25.4	98.6	0.8	112.7	4.8	55.2	21.6	77.5	9.5	93.2	18.8	92.2	▲17.9
7	95.3	17.7	92.4	▲6.7	117.1	5.0	103.6	110.9	71.2	2.0	87.7	10.6	96.7	▲11.8
8	102.8	29.4	98.9	6.1	114.2	8.0	101.5	158.9	83.9	13.5	98.0	26.5	97.0	▲9.2
9	107.9	31.1	97.7	3.0	108.6	▲2.9	110.9	117.4	77.3	21.1	97.5	21.3	99.5	▲3.0
10	90.0	9.5	93.1	▲6.5	105.6	▲5.3	102.7	118.5	73.1	9.2	86.5	8.2	106.9	10.6
11	88.2	5.4	89.2	▲4.6	97.0	▲15.8	91.5	70.9	74.8	12.3	85.0	5.5	102.9	10.1
12	94.1	7.5	88.7	▲3.1	92.7	▲26.8	118.4	149.5	81.7	19.0	93.7	13.3	103.1	9.5
2011.1	102.2	4.5	96.2	▲5.9	106.4	▲24.9	91.1	81.6	89.3	15.9	98.7	4.2	112.6	17.2
2														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.1	▲0.4	169,324	▲2.9
1	24.8	▲35.1	108	6.1	36	▲16.2	727	▲5.7	13.5	22.2	▲76.4	99.9	▲0.7	15,627	▲5.4
2	48.3	▲15.6	132	33.8	81	61.9	544	▲34.1	5.4	▲67.7	▲61.3	99.5	▲0.7	11,868	▲3.2
3	8.3	▲22.9	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1
4	10.9	▲9.8	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3
5	▲30.8	94.2	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3
6	▲38.8	4.5	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	99.9	▲0.5	12,841	▲3.3
7	19.7	▲5.4	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.8	▲0.4	15,716	▲2.7
8	33.1	63.4	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	100.1	▲0.3	13,547	▲3.5
9	32.7	▲4.2	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.5	▲0.1	12,456	▲1.1
10	▲6.6	58.2	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.7	0.3	14,018	0.7
11	124.7	24.4	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	100.3	0.0	13,902	▲0.5
12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.8	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.6	▲0.3	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.4	▲0.1	12,212	1.1
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008 年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009 年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010 年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,270	2.0
1	3,019	52.4	2,143	▲3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	▲26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	▲5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,270	2.0
2011. 1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.57	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.59	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.4	13.2	197.4	60.4	104.5	3.5	205.2	7.8	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	0.0
1	123.4	32.4	150.0	39.6	103.4	4.2	174.1	203.6	99.9	0.2	136	▲13.2	174	▲33.7	82.0
2	130.9	67.6	158.7	58.9	109.4	14.8	197.4	1,038.1	101.7	▲14.7	149	▲8.8	147	▲31.5	13.5
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	▲23.3	183	▲8.8	56.8
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5
5	163.0	39.2	207.1	105.7	107.8	4.5	266.4	76.0	123.2	1.3	181	▲0.9	260	31.8	8.7
6	147.1	▲10.5	194.7	70.8	104.0	0.6	216.3	▲39.1	110.6	▲5.5	190	▲2.6	280	35.6	22.2
7	142.0	▲1.9	153.0	17.8	109.6	3.1	221.5	▲8.4	118.3	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6
8	150.9	5.6	216.1	22.5	108.8	4.4	225.4	2.3	107.1	0.0	160	▲6.7	256	48.6	6.1
9	134.6	▲9.1	189.6	17.8	94.0	▲9.5	186.5	▲28.0	121.3	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0
10	148.6	1.4	244.7	53.7	105.7	0.8	218.9	▲11.0	106.0	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8
11	146.1	14.5	214.1	103.8	103.6	9.6	185.8	▲10.2	110.5	11.9	162	0.4	170	▲8.8	▲6.0
12	148.6	10.9	247.4	70.1	103.0	2.9	187.8	▲10.1	109.1	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1
2011.1	128.0	3.6	169.8	12.7	101.5	▲0.9	169.7	▲8.5	115.7	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2															6.2
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設 入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	3,964	3.0	99.2	▲0.7
1	47.3	▲29.6	4,543	▲16.4	105	▲17.6	32	▲80.7	487	3.2	1.8	▲25.6	228.6	191	4.2	99.2	▲1.3
2	▲13.5	2.3	4,286	▲16.0	119	▲20.2	22	▲36.6	424	▲16.0	▲3.2	▲23.4	▲50.0	250	19.4	98.9	▲1.2
3	▲51.2	41.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
4	121.6	0.8	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	264	▲8.2	98.9	▲1.7
5	▲0.2	105.2	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	456	▲1.9	99.2	▲1.2
6	▲21.4	55.4	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	203	▲12.5	99.3	▲0.4
7	14.4	39.7	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	269	10.9	99.0	▲0.6
8	22.8	7.0	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	566	5.0	99.3	▲0.7
9	▲38.4	74.0	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	328	▲11.6	99.3	▲0.4
10	▲22.4	▲11.6	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	422	22.8	99.8	0.5
11	▲22.4	▲38.9	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	345	12.0	99.1	▲0.2
12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	324	23.9	99.0	0.0
2011.1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	199	4.4	99.0	▲0.2
2	▲7.7	9.7	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	252	0.9	98.7	▲0.2
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省					長崎県観光振興推進本部				総務省	

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2008 年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009 年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010 年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
1	10,358	▲7.9	1,904	54.0	1,815	▲2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	▲10.0	41,280	1.6	22,896	▲4.5
2	8,161	▲5.3	2,174	53.7	1,982	▲0.6	362,887	3.0	258,798	▲4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	▲5.2
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
7	11,776	0.9	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	10,513	0.7	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	9,284	3.0	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	40.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,838	2.7	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	10,223	1.6	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.51	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011. 1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.51	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、峯崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

ふくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場:福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム

北九州会場:福銀小倉ビル5階 セミナールーム

5月のセミナー情報

◎参加費無料

(ただし、一部有料セミナーもございます)

◎事前予約可

- 各セミナーの所要時間は1時間30分～2時間を予定しております。
- お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
- 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投資信託運用
報告会

B・KB マネー

C・KC 住宅

N 年金

E・KE ライフプラン

F・KF 趣味・その他

福岡会場

場所:福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム

福岡会場(場所:福岡銀行本店ビル4階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1



日付	予約コード	内 容	時 間	定員
11 (水)	N 13	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師:社会保険労務士	14:00 ~ 16:00	50 名
16 (月)	B 50	外債投資の魅力 講師:前田証券	10:30 ~ 12:00	80 名
	A 79	投資信託運用報告会※ 『HSBCブラジルオープン』 講師:HSBC投信	14:00 ~ 15:30	80 名
21 (土)	C 50	はじめて家を買う準備 マンション選びガイド 講師:福岡銀行 建築士	10:30 ~ 12:00	10 名
24 (火)	F 41	センスアップ講座 ～冠婚葬祭のしきたりとマナー～ 講師:フィニッシングスクール インフィニ	10:30 ~ 12:00	80 名
	A 80	投資信託運用報告会※ 『スリーポイント』 講師:ニッセイアセットマネジメント	14:00 ~ 15:30	80 名
28 (土)	B 51	日本経済の投資環境 ～今までとこれからを考える～ 講師:野村アセットマネジメント	10:30 ~ 12:00	80 名
	N 15	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師:社会保険労務士	14:00 ~ 16:00	50 名

※既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申込方法

■福岡銀行ホームページ

上記ホームページより、そのままお申し込みいただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからもご利用いただけます。

予約コードとテーマをお申し付けください。

■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。

■駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・ライフプランセミナー・ 投資運用報告会ご案内にあたっての留意点

■本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。

■これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商号等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会] 日本証券業協会

平成23年4月1日現在

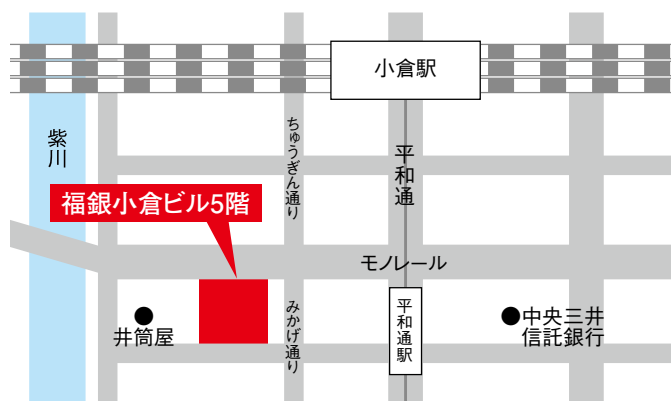
北九州会場 場所: 福銀小倉ビル5階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
14 (土)	KB 38	投資信託の選び方 ～これから資産運用を始める方へ～ 講師: ドイチェ・アセット・マネジメント	10:30 ～ 12:00	50 名
	N 14	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢基礎年金等について 講師: 社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
17 (火)	KA 33	投資信託運用報告会※ 『HSBCブラジルオープン』 講師: HSBC投信	10:30 ～ 12:00	50 名
	KB 39	外債投資の魅力 講師: 前田証券	14:00 ～ 15:30	50 名
25 (水)	KA 34	投資信託運用報告会※ 『スリーポイント』 講師: ニッセイアセットマネジメント	10:30 ～ 12:00	50 名
	KC 37	はじめて家を買う準備 マンション選びガイド 講師: 福岡銀行 建築士	14:00 ～ 15:30	50 名

※既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

北九州会場(場所: 福銀小倉ビル5階セミナールーム)のご案内

[住所] 〒802-0007 北九州市小倉北船場町2-1



地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、
地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上 (福岡銀行)
3千万円以上 (熊本ファミリー銀行
親和銀行)

なお、各県信用保証協会保証を活用した1千万円以上の
プログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内(原則)

ご利用いただける方 事業者(法人および個人事業主)の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途 日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※ 研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、
地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利 審査結果に応じた福岡銀行の所定金利

ご返済方法 原則元金均等返済

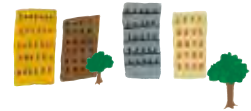
※対象となる成長分野の詳細は左記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認＜見守サービス＞など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成23年4月1日現在

詳しくはお近くのふくぎんまでご相談ください。

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

FFG 九州活性化ローン 1000

期間限定商品

〔受付期間〕平成23年9月30日まで
(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、
元気に頑張る企業を応援します！

ご融資
限度額

2億8千万円

普通保険にかかる保証……2億円以内
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内
無担保無保証人保証……1,250万円以内
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資
期間

10年以内

据置期間については、各県信用保証協会の
経営安定関連保証制度の取扱いに準じます。

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者(※)
資金使途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限ります。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料が必要となります。(各県信用保証協会所定の料率)
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(1)～(3)のいずれかに該当する方
(1) 最近3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少していること。
(2) 平成23年東北地方太平洋沖地震の発生後、原則として最近1ヶ月間の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。
(3) 製品等の売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が、20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと。

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。



海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。

海外進出等
ご検討のお客様、
海外のことなら
お任せください！

福岡銀行大連駐在員事務所 (Fukuoka Bank Dalian Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 411-8282-3643
〔所 長〕 宮城 正志

福岡銀行上海駐在員事務所 (Fukuoka Bank Shanghai Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 21-6219-4570
〔所 長〕 斉藤 浩一

福岡銀行香港駐在員事務所 (Fukuoka Bank Hong Kong Representative Office)

〔所在地〕 Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
〔電話番号〕 (国番号 852) 2524-2169
〔所 長〕 菅 大輔

事務所は
3ヶ所ですが
守備範囲は
広いです！

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

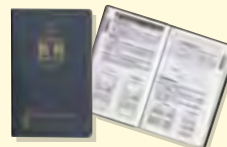
■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円